

令和5年度第4回 地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会

令和6年3月6日（水）
午後1時30分から3時15分まで
県庁別館8階第1会議室A、B、C、D

次 第

1 開会

知事挨拶

2 議事

(1) 第3回総合教育会議開催結果

(2) 協議事項に関する意見交換

・才徳兼備の人づくり小委員会最終報告

(3) 令和5年度の実践委員会及び総合教育会議の協議結果を踏まえた主な取組

(4) その他

・令和5年度未来を切り拓く Dream 授業開催結果

・実践委員会による静岡県立ふじのくに中学校視察報告

・静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画（案）

3 閉会

<配布資料>

○資料1 令和5年度第3回総合教育会議開催結果

○資料2 才徳兼備の人づくり小委員会最終報告（概要版）

○資料3 令和5年度の実践委員会及び総合教育会議の協議結果を踏まえた主な取組

○資料4 令和5年度の実践委員会及び総合教育会議における主な意見

○資料5 令和5年度未来を切り拓くDream授業開催結果

○資料6 実践委員会による静岡県立ふじのくに中学校視察報告

○資料7 静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画（案）

○別冊資料1 才徳兼備の人づくり小委員会最終報告

○別冊資料2 実践委員会及び総合教育会議の協議結果を踏まえた取組

○別冊資料3 令和5年度未来を切り拓くDream授業報告書

○別冊資料4 静岡県立ふじのくに中学校の概要

○別冊資料5-1 【概要】静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画（案）

○別冊資料5-2 静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画（案）

地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会委員一覧

(50音順、敬称略)

氏名	役職	備考
やの ひろのり 矢野 弘典 (委員長)	(一社) ふじのくにづくり支援センター理事長	対面
たかはた さち 高畑 幸 (副委員長)	静岡県立大学国際関係学部教授	対面
いづか しょうた 飯塚 翔太	ミズノ株式会社 ミズノトラッククラブ	欠席
かたの けいすけ 片野 恵介	有限会社片野牧場専務取締役	対面
かとう あきこ 加藤 暁子	日本の次世代リーダー養成塾専務理事・事務局長	Web
かとう ゆうと 加藤 夢叶	静岡大学教育学部数学教育専修	欠席
さ さき としはる 佐々木 敏春	電気事業連合会副会長	Web
さとみ かずひろ 里見 和洋	(公財) 全日本空手道連盟顧問	対面
しらい ちあき 白井 千晶	静岡大学人文社会科学部教授	対面
つばい のりこ 坪井 則子	(公財) 佐野美術館館長	対面
とよだ ゆみ 豊田 由美	NPO 法人スマイルベリー施設長	欠席
ないとう じゅんいち 内藤 純一	浜松学芸中学校・高等学校高校長・事務長	対面
ふじた ひさのり 藤田 尚徳	株式会社なすび専務取締役	対面
まつむら ともよし 松村 友吉	株式会社いちまる代表取締役社長	対面
マリ クリスティーン	異文化コミュニケーター	対面
みやぎ さとし 宮城 聡	(公財) 静岡県舞台芸術センター芸術総監督・静岡県コパソポリアセンター グラフィック館長	欠席
もりや あきこ 森谷 明子	日本画家、静岡ユネスコ協会副会長	対面
やまうら こずえ 山浦 こずえ	NPO 法人キャリア教育研究所ドリームゲート代表理事	対面
やまもと まさくに 山本 昌邦	(一財) 静岡県サッカー協会副会長	対面

令和 5 年度 第 3 回総合教育会議 開催結果

- 1 開催日時 令和 6 年 1 月 18 日（木）午前 10 時から 12 時まで
- 2 開催場所 県庁別館 8 階第一会議室
- 3 出席者

静岡県知事	川勝 平太
静岡県教育長	池上 重弘
教育委員	藤井 明 (Web)
	伊東 幸宏 (Web)
	小野澤 宏時 (Web)
	後藤 康雄
	天城 真美
地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会委員長	矢野 弘典

4 議題

- (1) 報告
第 3 回実践委員会の意見の報告（武道シンポジウムの開催結果ほか）
- (2) 協議事項に関する意見交換
「教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」
論点：デジタル技術を活用した教育の在り方やデジタル技術活用の拡大方策

5 出席者発言要旨

(1) 東アジア文化都市 2023 静岡県記念シンポジウム「文化の首都静岡県から武道を世界へ」開催結果

- ・ 武道シンポジウムのダイジェスト版は、多言語配信、最低でも英語に対応できると良い。特に字幕がつくと目と耳で内容が入ってくる。武道に関心を持つ世界の人々にこのシンポジウムの意義を感じ取っていただけるはずだ。
- ・ ダイジェスト版については、シンポジウムに出席されたニュージーランド出身のアレキサンダー・ベネット氏など、そういった方に監修してもらい対応できると良い。
- ・ アレキサンダー・ベネット氏は、日本武道協議会作成の武道の定義、武道の理念、武道憲章、こども武道憲章の英語版を書いており、依頼すれば喜んで対応してくれるだろう。

(2) グローカル人材の育成（第 1 回協議事項の補足）

（留学）

- ・ 先日、シンガポールの教育関係者と県内への留学生受入について話をしたが、シンガポールの高校生は日本への留学に積極的で教育に対する期待が非常に高いと感じた。今後、県内の高校でどのように受け入れていくかを考えると良い。
- ・ 留学生受入れ時は特に食事でもてなそうとしがちなもので、そのような面のサポートがあるとホストファミリーを受けやすいだろう。受け入れることで、宗教的な問題等に関する学びや海外文化に触れることもできる。

- ・県立大学の国際学生寮に高校生が住むことができれば、そこから各校に通えるのではないかな。それができれば面白い。
- ・静岡大学では、キッチン等を共有する混住型の国際寮に替える計画があった。寮は学びの場と捉え、外国人だけ閉じ込めるのではなく高校生が入ると面白い。公的な支援でそういう動きができれば良い。
- ・キッチン等を共有する混住型の国際寮の形は、県総合教育センターの宿泊施設と同じようなイメージだろう。個室はあるがリビングが共有されており、有効活用すればもう少し柔軟に受け入れられるのではないかな。
- ・中学、高校を3年間で卒業させる考え方ではなく、海外留学した実績を静岡県から大学へ推薦するなど、海外へ出ることが大学進学にもプラスになる仕組みを作ると良い。

(ホストファミリー)

- ・ボランティアに依存したまま相当数の留学生を受け入れるのは現実的に難しい。何らかの形で制度的な公的支援をしていく必要がある。
- ・金銭的支援でなくても、減税や教育関連活動への優先的招待等の支援も考えられる。そういう観点からメスを入れると、ホストファミリー数はある程度底上げできるのではないかな。どういうインセンティブが最適かしっかり検討する必要がある。
- ・ホストファミリーに興味があっても家庭の事情で躊躇する人もいるだろう。留学生を自宅に招く形ではない、もう少し敷居の低い関わり方で交流の裾野が広がる。受入れにインセンティブを与えるには原資が必要だが、クラウドファンディング等で広く協力を募る仕組みがあれば、それなりに機能していくだろう。
- ・自分の子が海外留学した際、ホストファミリーは家計の足しにする考えで受入れをしていた。一部屋に留学生3人が入り、食事も豪華ではなかったようだが、それはそれで楽しかったようだ。
- ・ホストファミリーの経験があるが、短期間ではお客様という感じが強く、観光地の案内や豪華な食事の提供などで疲労感が残る。もう少し長期に国際交流をする必要があるのではないかな。
- ・静岡県の「ふじのくにグローバル人材育成基金」は、始まった際は関係者が熱心だったが、コロナもあり、最近はやや静かな感じがする。もっと一般企業も積極的に支援できる財政的な裏付けを作って欲しい。
- ・立命館アジア太平洋大学（APU）や国際教養大学（AIU）は海外大学と相互に単位認定する仕組みがあるが、高校生の場合は1年間留学をすると勉強に遅れが出る。現実的には日本の受験制度がネックで高校生が海外へ出ることを躊躇するのだろう。
- ・ホストファミリーは受入れ家族の負担が課題となる。同居するものから、時々自宅に呼び一緒に食事する負担の軽いものまで、色々なメニューを揃えたらよいのではないかな。日本の家庭や文化に触れることには濃淡があっても良い。

(3) 個々の能力や個性を生かす教育の推進（第2回協議事項の補足）

（子どもの読書活動）

- ・コロナで止まったボランティアの読み聞かせが再開される一方、教員の働き方改革が進み、学校で朝の読書時間が確保できないことがある。昼休みに行く学校もあるが対応できるボランティアが減っている。読み聞かせは地域が教育現場に入りやすいが、学校との調整はなかなか難しいので、読書、読み聞かせをセットで推進して欲しい。
- ・学校の図書室に、多言語の絵本のコーナーを作れば、多文化を理解するツールの一つになり、子供たちもいろいろなものを吸収できるようになる。
- ・情報や媒体がオーバーフローする中で、本を読むきっかけや時間が足りないと感じる。学校のカリキュラムに1人30分でも他の情報を遮り読書の時間が作れたら良い。

（特別免許、特別非常勤講師等）

- ・外部人材が教育現場に入るとはとても大事。例えば、世代交代をした専門的な職種の方が特別非常勤講師制度を活用して教育現場に入ると良い。職業観などを話していただく機会は大事であるし、先生の考え方だけでなく、企業の最前線で働いてきた方々の意見をもう少しリアルに子供たちが感じられるようにしてもらいたい。
- ・特別免許状は審査等を経る必要があるが、特別非常勤講師は申出があれば教壇に立っていただける。特別免許か否かではなく、特別非常勤講師制度を柔軟に活用すれば、様々な経験を持った方々の知見を学校現場で子どもたちに伝えてもらえることが可能と考えている。

(4) 教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・社会環境が激変する中、教育界は変革を避けてきたのが実態だと受け止めている。変革させる媒体としてAIを導入し、ICTとの掛け算で将来を担う人材育成をしていく必要があり、そのためには、いかにAIを使いこなすかの観点で捉えるべきだが、そもそも変革を迫られている危機感や切迫感が今の教育現場にあるのか疑問だ。
- ・従来の授業スタイルを前提にAIやICTを使うのではなく、AIとICTをフル活用した授業スタイルを追求する時期にある。これができれば教育の効率化が図れ、高度化も進展し、子どもへの個別対応にも非常に有効だ。主体的な学びの点でも、AIとICTの掛け算は有効に作用する可能性が大きく、教育界の変革を前進させる。現実的に推進するため、未来を担う若手を中心に組織横断的な対応を進めることが必要だ。
- ・国内は、データサイエンス分野やAI等のフル活用に関しリテラシー不足の状態。この分野の人材育成は重要な課題であり、真剣に取り組めば教職員の働き方にも顕著な変化を起こすことができ、教職員の精神的、物理的余裕を生み出し、日本の発展に結びつく若者の育成や教員業務の魅力化、教員不足解消にもつながる。静岡県がDX化を積極的に推進すれば、県の人口流入にもつながるなどポジティブな影響が数多く出てくるのではないかと。
- ・教育の効率と質の向上という2つをどう捉えるか。ICTはツールであり、効率の向上に大きく機能する。効率の向上で生まれた時間的余裕を別の活動に充てれば、これまで触れられなかった学びの機会を設定でき、質も向上できる。

- ICTの活用で、人間には本質的に不可能なことを可能にできる場合もある。例えば、人間の目に見えない赤外線なども可視化して見ることができれば、世の中の見え方も変わる。人間の能力の制約を越え外部からの入力を一気に拡大することが可能なICTの側面をもっと教育に生かすべきだ。
- スポーツ分野では、GPSの導入で選手の動きや走行距離等を正確に把握できるようになり、ボールを多く持つことや派手な動きの評価だけではなく、仲間のサポートに献身的に動いている子についても正確に評価できるようになった。
- 教員自身がデジタル技術を使い、授業の楽しさや良さを実感できなければ、教育現場でのDXは推進していかないのではないか。
- 探究を推進するには教員同士の研修が必要で、教員がチームを組み問題解決へのプレゼンをするなどして探究の楽しさ自体に気付くことが重要。教員は時間の余裕がなく、業務をスリム化しなければ資質向上にもつながらないので、研修が負担にならないようICT活用をよく考えなければいけない。
- 新任教員が学校に配属されるまでの間に、探究のプレゼンを作らせ互いに評価し合い、配属先の学校で自己紹介を兼ねて発表するのも良い。新任教員の若い感性を先生方が知る機会や大事に育てることにもつながる。コロナ禍で1人1台端末を経験した世代が新任教員となるので、彼らの知識や技術を取り入れながら自己肯定感を高めさせ、ICT活用につなげられれば良い。
- ICT機器は手段、ツールであり、企業でも同じ。目標達成のためにいかに有効利用するか。先生方のソフトが進化しても、総論としてのICTの使い方と、各論としての自分のクラスや学校での使い方を持っていないといけない。
- ICT化が進み、バーチャルの世界で満足してしまうなど問題も生じている。先生の人格が生徒に与える影響は大きいので、対面ではそういう部分に先生の力がもっと割けるようになるといい。画面で装ったメッセージだけでは決して人は成長しない。
- 情報化が進み、調べたいことはネットで幾らでも手に入る一方、情報過剰になっている。便利さを活用しつつ、子どもたちに対面の大切さを教えることは学校教育の大事な目的で、考える力や人格形成につながる。どのように取り組むべきか、アイデアを持ち寄り共有すれば変わってくるのではないかな。
- AIとICTの掛け算で教育界変革の必要性があるという考えは変わらないが、これからの教育全てにおいて置き換わっていくものではないはずだ。手を動かして書くことや声を出して読むこと、話すこと、社会良識や公序良俗という社会生活のファンダメンタルをおろそかにしてはいけない。DX化で生み出される教職員の余力を、情操教育や心の深さを広げる教育に充てていくことを忘れてはならない。
- バーチャルスクールは、どういう形で具体化していくか詰めるべき点がたくさんある。生徒の事情に合わせた仕組みが必要で、不登校生徒のみならず、特別な支援を必要とする生徒やヤングケアラーなど、バーチャルスクールの上手な使い方と有効な教育につなげることも可能と考える。時間や場所を問わず教育を浸透させる手段として非常に有効だと思う。

- ・大阪府が、学習指導要領に縛られないカリキュラムを組める学びの多様化学校、不登校特例校を、公立高校として全国初で設置するという新聞報道があった。今までの教育でカバーできなかったことに、自由度を高めた柔軟な発想で見直し、制度的に変えていく時代になっている。バーチャルスクールもこういう観点から推進していきたい。
- ・バーチャルスクールはかなり対象を限定している。立ち上げに際しては、市町教育長や小・中校長先生方、県全域の先生方へ、不登校対策の一環という趣旨をしっかりと伝える。実際始めてみて、どのような子が来てどのようなニーズがあるか、子どもたちの学びの展開に何が期待されるかはこの先のことだが、今は現状をしっかりと見極め対応していきたい。
- ・以前、大学でトップガンプロジェクトと称し飛び級受入れを検討したが、受け入れるために特別な体制を組まなければならない、人件費捻出等で抵抗が大きかった。また、仮に受け入れても卒業できなかった場合、学歴が中卒となってしまうなど課題が多く思うように進まなかった。受入れ側の大学の意識や予算的裏付けがないと進まない。
- ・海外では飛び級は当たり前で特異な才能を持った子がたくさんいる。日本でも「博士ちゃん」というテレビ番組に出てくるような才能にあふれる子をもっと伸ばすことを考えていかなければいけない。藤井聡太さんが、幼少期から将棋に関わる環境がなかったら今どうなっていたか。例えば、地域的に不利な環境で育っても、興味のあることに絶えず触れられるためにメタバースなどを活用できる状況を整えるのも大事。日本にも飛び級させてもよいくらいの才能が育っているのだから、バーチャル空間での学びをもっと積極的に入れていくべきだ。

6 知事総括

(東アジア文化都市 2023 静岡県記念シンポジウム「文化の首都静岡県から武道を世界へ」開催結果)

- ・ダイジェスト版は期待したい。スポーツ庁長官の室伏氏と初代観光庁長官の本保氏からは、武道シンポジウムを全面的に支持、支援していきたいとのメッセージを頂いた。県庁内のスポーツ・文化観光部スポーツ局をスポーツ武道局にした方がいいかと思うほど武道の重要性を改めて感じた。武道は多くの識者により重要性を知らしめられ、皆様方に展開する形でシンポジウムを開催したので、今後は教育の場に生かしていきたい。

(留学)

- ・県総合教育センターの宿泊施設は通学が大変で、施設自体はいいが必ずしも有効活用されているわけではないというのが現状。すぐに解決できるようなことではないが、課題は明確になったのではないかと感じる。

(ホストファミリー)

- ・APUでは、4階建ての国際寮の各フロアに日本人スタッフを1人ずつ置いていたが今は複数にしたようだ。留学生や県外在住、自宅から通学できない学生を一緒にすることは、非常に効果があるということが分かっているようだ。
- ・ホストファミリーは、1、2週間はともかく1年間受け入れるのはなかなか大変である。台所やトイレ等は共有する混在型の寮や、高校生も入れる仕組みにできるかは、まだ少し課題があると感じる。

- ・基本的に寮で生活するが週末は日本の家庭で過ごす、寮とホストファミリー両方の組み合わせはいいのではないか。石川県、金沢を中心に30年ほど活動するJAPAN TENTには、ホストファミリー登録の仕組みがあり、東京等で寮に入る外国人留学生が2週間ホストファミリーと同居というかけがえのない経験ができる。静岡県もそのようなシステムを作っておくと、週末受入れということもできるかも知れない。ホストファミリーはやはり必要と思う。今日にふさわしい国際寮を念頭に置くべきだが、そのための財源は基金も含め広く考えなくてはならないということではないか。

(子どもの読書活動)

- ・どのようにすれば読書に親しめるようになれるのか。美しい日本語を聞いて学ぶことや自分の読んだ本について授業中に感想を述べるなど、いろいろなやり方で読書を勧める方法があると思う。読書の重要性は確認できたのではないかと思う。

(特別免許、特別非常勤講師等)

- ・例えば、スポーツに関しては地域のスポーツクラブを作り、スポーツを教えられる人を登録する仕組みがある。特別非常勤講師は230名おり、かなり安定した形で推移しているので、これにさらに拡充させていけばいいと思う。

(教育DXの推進)

- ・バーチャルスクールができると、今度は普通の学校でどう影響するか。学校で授業を受けるより、バーチャルスクールのカリキュラムの中で先に中3、高3まで終わってしまうこともあり得る。仮に、中2の学生が学校に行かず、バーチャルスクールで高3までカリキュラムを終えてしまった場合、高校卒業程度認定試験を受ければ大学に入ることが可能となる。藤井（聡太）さんが将棋の名人になったように、あっという間に大学3、4年のレベルまで10代で達する子がでてくるに違いない。私はバーチャルスクールの導入の動きをポジティブに受け止めている。
- ・学校教育の現場からいくと、一人一人に合った教育ができるのがICTやAIである。知識を積み重ねて、飛び級ができるようなところまで来るとしても、対面の大切さを担保する方法も考えておかないと教師の役割がなくなる。バーチャルスクールは今の学校教育制度の改変につながっていくだろうと見ており、真剣に見守っていきたい。
- ・野球の桑田元投手は大学は行かなかったが修士号を取っており、相撲でも稀勢の里関が修士号を取っている。行きたいときに行けることが高校や大学では大事。静岡県の高校には20代の生徒もおり、好きな授業を好きな形で受けている。AIやICTは一人一人に合わせた形での技術活用になっていくので、従来のように同じものを全員が身につける知識詰め込み型を、探究型に変えていかなければならない。考える力や想像する力を育む、自らが自らの可能性を発掘し、指導者が手助けする方向に変わっていかなくてはならない。今その瀬戸際にいるので、着地点を上手に見ながら技術を活用していく必要がある。しかし、対面の重要性、特に年長者や教員資格を持っている方が子どもたちに及ぼす影響や重要性はないがしるにしてはならず、バーチャルで全部片づくことはあり得ないことだけは共通認識になっていると思う。
- ・探究が今の教育委員会の基本的なコンセプトだが、長い間日本が欧米教育を取り入れてきた時代から、探究型、個性に合った教育をどのように日本で作っていくかという新たな出発点に立っている思いを強く持った。

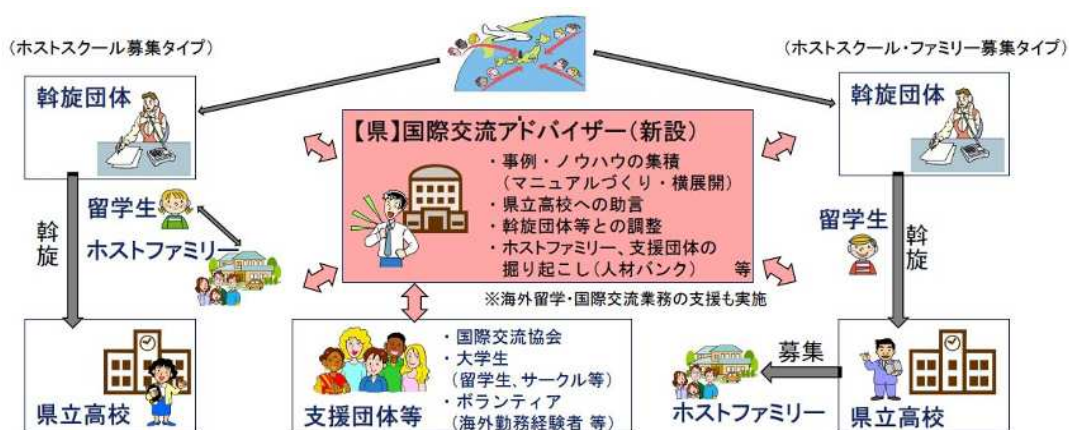
令和5年度の実践委員会及び総合教育会議の協議結果を踏まえた主な取組

1 グローカル人材の育成

(1) ローカルの多様性を尊重しながらグローバル社会に貢献する人材の育成

国際交流アドバイザーの配置（教育委員会教育政策課）【新規】

- 県に「国際交流アドバイザー」を配置し、外国人留学生を受け入れる県立学校への助言やホストファミリー等の掘り起こしなど、円滑な受入れ体制の充実を図り、国際交流などを更に推進



国際バカロレア教育導入推進事業（教育委員会高校教育課）[R6：143,900千円]【拡充】

- 令和8年度の県立高校（ふじのくに国際高等学校）への国際バカロレア教育（IB）の導入を目指す基本計画に基づき、認定に向けた手続きや施設の整備を実施

グローバル人材育成事業（教育委員会教育政策課）[R6：45,000千円]

- 平成28年度に創設した基金を財源として、高校生等の海外留学への支援、海外インターンシップ等を実施
- 文部科学省の「トビタテ！留学 JAPAN 新・日本代表プログラム」拠点形成支援事業（令和5年度に本県応募・採択）を活用し、新たに生徒自らのテーマや目的に沿った「探究活動」を伴う海外留学の支援を令和6年度より実施

(2) 外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実

外国人等児童生徒支援充実事業（教育委員会義務教育課） [R6 : 15, 700 千円]

- 外国人相談員、スーパーバイザー、日本語指導コーディネーターを配置
- 「やさしい日本語」活用研修を実施

区分		支援内容
外国人児童生徒相談員		ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語、ベトナム語を母語とする外国人児童生徒への指導・助言
外国人児童生徒専門員	外国人児童生徒スーパーバイザー	相談員としての業務に加え、担当教員、保護者等に対し、外国人児童生徒教育全般に関する必要な助言・援助
	日本語指導コーディネーター	市町教育委員会や学校に対し、日本語による日本語指導のための指導助言

外国にルーツをもつ子どもの活躍支援事業（知事直轄組織多文化共生課） [R6 : 9, 600 千円]

- 外国にルーツをもつ子どもの支援のため、外国人学校（ブラジル人学校）に通う児童生徒に対し、日本語教育やキャリア教育を継続して実施
- 外国にルーツをもつ若者等による多文化共生講座を実施

地域日本語教育体制の構築（知事直轄組織多文化共生課） [R6 : 22, 300 千円]

- 新たな日本語教育基本方針の策定（新規）
 - 基本方針策定に向け、多文化共生推進本部「日本語教育プロジェクトチーム」を設置（R5）
 - 方針策定のための調査及び関係者会議の実施
- モデル初期地域日本語教室の設置・運営や日本語教育人材の養成 ほか

2 個々の能力や個性を生かす教育の推進

(1) 多様な才能・能力を伸ばす教育の推進

「行きたい学校づくり」推進事業（教育委員会高校教育課）[R6：60,000千円]【新規】

- 「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」を具現化し、『行ける学校』から『行きたい学校』への変革」に向け生徒に応じた主体的で多様な学びを展開

創出 新しい 学びの	「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」を具現化するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用による教育手法の転換 ・地域大学等との連続性 ・探求学習の推進 ・高校と特別支援学校分校との共同学習（対象校20校程度）
魅力 発信等 県立 高校	県立高校の魅力を外部に発信	<ul style="list-style-type: none"> ・探求学習の成果発表 ・探求オンラインプラットフォームの運営 ・企業や大学等を拠点とした探究学習ほか

ふじのくに「個が輝く」人材育成事業（教育委員会教育政策課・高校教育課）[R6：7,500千円]【拡充】

- 企業等からの寄附金を活用し、地域企業や大学生との連携による探究活動の推進など、児童生徒の主体的な学びを深める教育を推進

内 容	
SDGs スクールアワード開催	学校のSDGs 実践事例等を募集・表彰
生徒企画「ゆめ授業」の実現	著名人講演会、ワークショップ等生徒主体で企画運営
未来を切り拓く Dream 授業・賀茂版開催	賀茂ゆかりの講師陣による講義・実技
大学生による探究支援（新規）	高校の探究活動に大学生が伴走支援（高校5校程度）
企業による教育プログラム提供（新規）	学校のニーズに応じ企業が出張講座等実施（小中高特支）

武道シンポジウムの成果の発信（スポーツ・文化観光部スポーツコミッション担当室、教育委員会教育政策課・健康体育課）

- 令和5年11月に開催した武道シンポジウム当日のライブ配信映像の編集動画を作成。教職員向け広報誌「Eジャーナルしずおか」に武道シンポジウムの結果を掲載したほか、県立高校、市町教育委員会、私学関係者等に動画活用を周知
- 武道による地域と経済の活性化を図るため、武道ツーリズムセミナー及び武道ツーリズムモニターツアーを開催（新規）[R6:7,000千円]

部活動指導員の育成配置（教育委員会健康体育課・義務教育課）[R6：146,900千円]【拡充】

- 教員の負担軽減と生徒の運動機会を確保し持続的な部活動を実現するため、部活動指導員を配置

（県立高校：102人、市町立中学校（補助）：136人→214人）

清水南高校演劇専攻における専門教育の推進（教育委員会高校教育課、義務教育課）

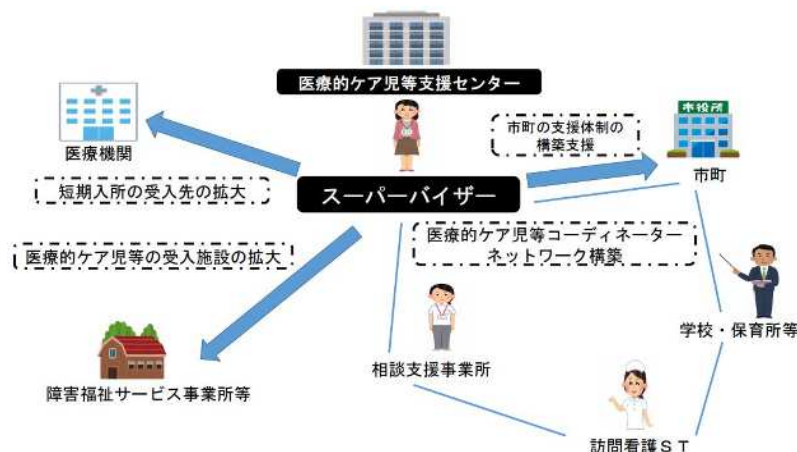
- 新設される清水南の演劇専攻にSPAC劇団員1人を教員として任用
- 他の俳優についても特別非常勤講師として授業を行っていただく（調整中）

(2) 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

医療的ケア児等総合支援事業（健康福祉部障害福祉課）[R6：25,200千円]【拡充】

- 医療的ケア児等支援センターを運営し、当事者等からの相談体制を整備
- 支援センターにスーパーバイザーを配置し地域の支援体制を強化（新規）
- 専門人材の養成、関係機関との連携体制の構築等による総合的な支援を実施

<スーパーバイザーの活動イメージ>



県立学校医療的ケア児就学支援事業（教育委員会特別支援教育課）[R6：36,500千円]

- 特別支援学校の医療的ケア児が安定して学習を継続できるよう、県が委託した訪問看護師が在校時（引継期間）及び通学時に医療的ケアを実施

医療的ケア看護職員配置事業（教育委員会特別支援教育課）[R6：81人]【拡充】

- 医療的ケア児支援法の施行に伴い、看護師の適切な配置を行うことで、地域較差や切れ目のない医療的ケアを実施し、保護者付添いの負担を軽減（69人→81人）

特別支援学校の施設整備推進（教育委員会特別支援教育課）

- 特別支援学校の児童生徒数の増加による施設狭隘化・通学負担に対応するため、平成30年2月に「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」（基本計画）を策定し、整備を推進（計画期間：2017～2026年度）

年度	本校	分校
R5		富士東分校（富士・富士宮地区）
R6		小山分校（御殿場・裾野地区）
R8	未定（静岡地区新特別支援学校）	浜松江之島高校内（浜松地区）
R9	未定（中東遠・浜松地区新特別支援学校）	

3 子どもの健やかな成長を支える教育の推進

(1) 困難を抱える子どもを支える環境づくり

バーチャルスクール推進事業（教育委員会義務教育課）[R6：20,000千円]【新規】

○不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、新たな居場所、学びの場としてメタバースを活用した「バーチャルスクール」を設置、市町やフリースクール等と連携し社会総がかりで支援

＜バーチャルスクールのイメージ＞



不登校対策推進事業（教育委員会義務教育課）[R6：36,200千円]【拡充】

○SEL(※)の導入を中心とした「人間関係づくりプログラム」の改訂

R5:学識経験者等による「改訂研究委員会」設置、指定校での実態把握及び素案作成

R6:指定校における素案の試行、アンケート調査実施、エビデンスに基づいた修正

※SEL：ソーシャル・エモーショナル・ラーニング。社会性と感情コントロールなど対人関係構築

スキルを学ぶ教育プログラム

○公的教育機関と民間施設等と連携

○心の健康観察、県内の民間フリースクールに対する助成の開始（新規）

ハートフルサポート充実事業【教育委員会義務教育課】[R6：410,500千円]

きめ細かな生徒支援充実事業【教育委員会高校教育課】[R6：75,500千円]

○いじめ・貧困・不登校等の解消や未然防止、ヤングケアラーの支援のため、スクールカウンセラー等を配置し、個々の児童・生徒に応じてきめ細かく支援

ヤングケアラー支援体制構築事業【健康福祉部こども家庭課】[R6：20,000千円]

○ヤングケアラーの早期発見・支援を推進するため、認知度向上に向けた取組を進めるとともに、個別対応の強化やピアサポート等支援体制の推進に向けた取組を実施

教職員総合研修事業【教育委員会教育政策課】[R6：30,722千円]

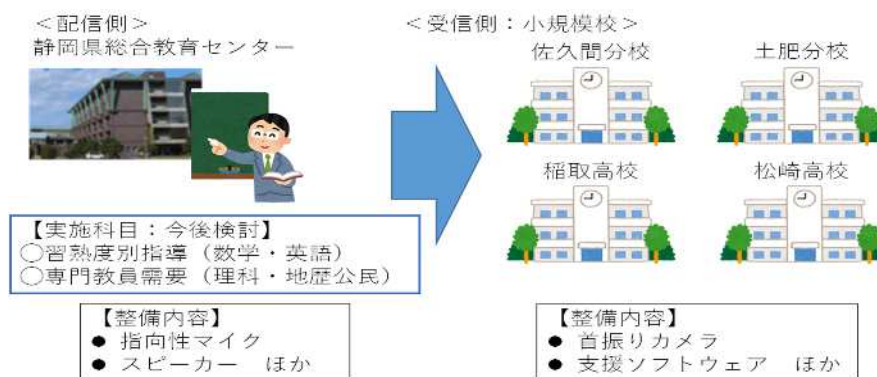
○静岡県教員等育成指標に基づく教職員の資質向上研修等を実施

○生徒が抱える困難に教員が気づく能力の向上や生徒への理解、福祉制度の基礎や専門職との連携等を学ぶ機会として、教育・福祉連携のための教員研修を令和6年度に実施予定（新規）

(2) 人口減少社会を見据えた高等学校教育

センター配信型遠隔教育推進事業（教育委員会高校教育課） [R6：12,600千円] 【新規】

○遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の開設及び県内の小規模校等とのネットワーク構築



「行きたい学校づくり」推進事業（教育委員会高校教育課） [R6：60,000千円] 【新規】（再掲）

○「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」を実現するため、『「行ける学校」から『行きたい学校』への変革』に向けて生徒一人ひとりに応じた主体的な学びや多様な学びを展開

4 教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

センター配信型遠隔教育推進事業（教育委員会高校教育課） [R6：12,600千円] 【新規】（再掲）

○遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の開設及び県内の小規模校等とのネットワーク構築

バーチャルスクール推進事業（教育委員会義務教育課） [R6：20,000千円] 【新規】（再掲）

○不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、新たな居場所、学びの場としてメタバースを活用した「バーチャルスクール」を設置

静岡県学校情報化推進事業（教育委員会教育DX推進課） [R6：1,020,910千円] 【拡充】

○県立学校校務用パソコン更新及び校務効率化のためのシステム運用を実施

※ 金額は令和6年度当初予算案の額

令和5年度の実践委員会及び総合教育会議における主な意見

1 グローカル人材の育成

- 県民の国際交流や外国人留学生の受け入れを推進するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図り、日本の伝統文化を理解した上で国際的な感覚や視点を持って国内外に貢献できる人材を育成するため、具体的にどのような取組が考えられるか。
- 外国にルーツを持つ児童生徒が、必要な日本語能力や学力等を身に付けられる教育機会を確保するとともに、将来を見通した進路選択を行い社会で自立していける環境を整備するため、具体的にどのような取組が考えられるか。

◆実践委員会（6月7日）

＜グローバルズム・ローカリズム＞

- グローバルズムが進むと画一性も進み、地域の特色がなくなる。文化や習慣、歴史といったものに現れる地域の特色を大事にすべきである。
- Think Globally, Act Locally が基本である。学校で、外国にルーツのある生徒と共に地元の企業と商品開発する等、地域で一緒に活動し、その様子を発信することがグローバル化の中で役立つ。このような取組がいろいろなところで行われ横展開されれば、グローカリズムも具体的に認識されるようになっていくのではないかと。

＜海外留学・留学生支援＞

- 公立高校各校に1人ずつ留学生を受け入れることができれば、生徒も変わり学校全体が変わる。その経験から世界に出ていこうと考える生徒も生まれるだろう。
- 伊豆地域の子どもたちが通いやすい学び舎を提供し続けることが県の役目ではあるが、さらに、海外からの留学生に受け入れられるような学校づくりを考えなければいけないのではないかと。子どもたちに伊豆半島の魅力の発信者になってもらい、外国の方々に伊豆の良さを知ってもらう。芸術や文学など感性を磨くことのできる土地柄を活かすことが必要。
- 公立高校での留学生の受け入れや海外留学については、各学校がもっと自主性をもち考えていくべきではないかと。県教委がすべて決めるのではなく、学校にもっと自主性を持たせた方が良い。
- もし日本人が海外に出ることが減っているとしたら、それは家庭、学校、社会がそういったチャンスを子どもに与えきれていないからだろう。
- 子どもが海外との交流を求めるかどうかは、身近にいる親や教員の影響が大きい。親の感覚は子どもの教育にとって非常に重要である。
- 今は大人の自信のなさが子どもに反映されてしまっている。昔は、留学して新しい人や新しい物事に触れたいと思う意欲のほうが大きかった。今の学生は損か得かという考えが先に出てくるが、それは大人の考えが反映された結果である。

＜外国の文化等への理解・コミュニケーション能力等の育成＞

- 海外では、子どもたちが生活のために布を織って空港等で販売している国もあり、観光客はその子たちの置かれた背景を考えながら購入する。こうしたアイテムを介して、コミュニケーションやつながりができる。
- 海外に行くと必ずふるさとについて聞かれる。高校生にアイデアを出してもらうなどして、静岡県を紹介するカードゲームやパズルなどのツールを作り、海外に留学する学生に持たせると、コミュニケーションのきっかけにもなるのではないかと。
- 藤井聡太君の活躍で将棋の人气が上がったように、どの分野でも有名な人が出れば、その分野

は一気に裾野が広がる。自分と違うレベルの人が身近にいることは、周囲に大きな影響を与える。大人がそういう社会を作ることが大事である。

- 日本の子どもは内向き思考だといわれるが、それは大人がそう仕向けているからである。あれはだめこれはだめ、ではなく、自分としてやる気があるかどうかを問うべきである。やらせてあげる環境を大人が作ってあげることがとても大事だと思う。
- 今の日本に求められるのは、同一性やはっきりと言わないことではなく、ちゃんと自分の意思を表示することである。
- テレビ番組で見た小・中学生は大人の研究者顔負けの知識や表現力だった。自信を持つことで非常に大きな力が身に付くと感じた。若い頃から1つでも自信になる軸を作ることが大事だ。

＜日本や郷土の伝統・文化の理解＞

- 子どもたちが静岡の伝統文化を理解し、自分の視点で地域をプレゼンする場を提供できると良い。
- 日本において、武道の精神性が失われているのではないか。一般的なスポーツは、まず体力、そこから技術を磨いて心に達するが、あえて逆に心技体といった武道の奥深さを今一度学び直すべきである。
- 富士山世界遺産は、縄文時代の平和的な世界観を数千年同じ形で体現している、とても面白い文化である。富士山のある静岡県からその和の文化を言語化して発信出来たら良い。
- 日本にしかないものを見つけてそれにしがみつこうと考えると、日本は発展しない。日本の良いところは実は海外にもあるということを見つけていく方が、日本は伸びていく。「日本は素晴らしい」という風潮の中で、実際は表面的な事しか見ていないのではないか。人間の普遍性を発見し、いかに文化が違っていても人間同士わかり合えるということが、平和の構築には大切である。
- 静岡県の教育の基本方針は、文武芸の三道鼎立である。日本の伝統である武道についても、今後議論を深めていきたい。
- 海外から日本の平和の文化を求め来日する人は年々広がっていると聞く一方で、日本では日本文化に興味を持つ高校生は少なく、留学生の中には日本の学校でその点を思うように学べなかったと感じる人もいる。もっと生徒に日本文化を学んでもらう機会を増やすことが必要では。
- 日本の伝統文化を理解しようとしても、日本の中にいたのでは魅力はわからない。海外に出てみるのが大事である。
- 日本の伝統文化を理解した上で国際感覚を持つということはなかなか難しい。高校生くらいの年代は、グローバルという発想はなく、むしろ自分が今接していることと異なることに興味をもたずである。ここで日本文化の理解を優先してしまうと、薄っぺらな考えになってしまうだろう。そこで、身近に自分とはバックグラウンドの違う生徒がいれば、異なる文化に興味を持つことができ、その先に日本独自の文化に気付くことができるだろう。日本独自のものとは、結局、日本語と日本の気候風土だと思う。

＜外国にルーツを持つ児童生徒の就学・進路選択等への支援＞

- 日本の教員には、外国にルーツを持つ子どもを上手に授業の中に組み込んでほしい。また、子ども達がお互いに自分のプライドを称えることができれば、お互いにプラスになっていく。
- 外国人学校に通っている人にとって、日本語はすべての分野で壁になってしまっている。その中で、スポーツや芸術はポテンシャルが高い分野である。これらの分野で年に1回でも良いから専門の指導者の指導を受ける機会があるとよい。外の世界への流れが出てくるのではないか。
- 自分の娘が通っていた高校には多くの国から留学生がいた。入学式や卒業式では、出身国の国旗を掲揚するようお願いした。留学生のアイデンティティーを尊重することが大事である。
- 外国にルーツを持つ子どもたちが進路を決めて豊かな生活を送る道筋をどうやって作っていくかが重要である。

＜外国にルーツを持つ県民、子どもの地域コミュニティへの参画・就労支援＞

- 県内に複数あるブラジル人学校について、外国にルーツを持つ子どもの活躍支援やキャリア支援として、国際交流協会と一緒にブラジル人学校の職場体験というものを独自に実施したことがあるが、その時にブラジル人学校と公立学校の分断を感じた。もっとブラジル人学校と公立学校が交流できれば、互いの文化理解に繋がる。
- 日本の学校に通っている外国人の約4割が定時制に通っている。こうした生徒たちに、社会へのお出かけ、就職支援等必要なサポートをしっかりとっていく必要がある。
- グローバル化といえば留学が必要と思ってしまうが、日本にいても外国にルーツを持つ人が身近にいれば、様々な貴重な体験ができる。そのためにも、静岡にいながら、様々な留学生とつながれる場があると良い。
- 学校に必ず留学生がいるという環境で英語を勉強することはすごく良いことである。留学生とコミュニケーションを取りたいと考える生徒が増えてくれば、受入準備も生徒自身ができるようになり、グローバル化の良いスタートになる。
- 日本人が英語の勉強するに当たって、コミュニケーション能力が大事である。英語の文法をいかに正確に表現するかも大事かもしれないが、それよりもいかに中身のある事を伝えるかがもっと大事である。伝える内容がなければ相手には伝わらない。
- 日本になかなか受け入れていない外国にルーツを持つ人の情報を把握できていないのが現状ではないか。詳細に全ての情報を把握する必要はないと考えるが、地域全体で共有していくことが問題解決につながっていくのではないかと。

＜その他＞

- 日本語、読書の大切さについても、今後取り上げてみたい。
- 静岡の自然や文化、教育について、子どもたちの理解が深まれば、その良さを海外に伝えていくことができるだろう。そうすると、静岡県の魅力が加速的に高まるだろう。

【第2回（9月19日）】

＜留学生支援＞

- 公立高校への留学生受入れは、より踏み込んで考えてほしい。留学生の多くが日本語に苦労するが、そういった状況の中でも、大学までスムーズに進学できる仕組みがあるとよい。
- 公立学校で留学生を受け入れるときにネックになるのは、ホストファミリーの確保である。日本人は留学生にとっても気を遣う。「郷に入っては郷に従え」で自分の子どもと同じように受け入れてほしいが、そこをいかにしてクリアするかが難しい。
- 留学生の大学進学については、各大学の受験資格とのすり合わせが必要である。正規生だけでなく、科目履修生、研究生等様々な方法があるので、情報を高校に伝えておくことが必要。大学にはイングリッシュカフェ等の交流の場もあり、参加してもらえるとよい。
- 私費留学生入試、日本留学試験、交流協定がある大学からの交換留学生など様々な受入れ枠があるので、様々なチャンスを利用するとよい。

【第3回（12月5日）】

＜海外留学・留学生支援＞

- アジア高校生架け橋プロジェクトには、5年間で2,000人が参加した。参加者の満足度も高く、一度海外から日本に来ると、日本の大学を目指すこともあるようだ。ホストファミリーについても、受入家庭を探すのは大変だが、一度受け入れると満足度は高い。ただ、ここに行き着くまでが大変である。留学生の受入学校では、教員が留学生に掛かり切りになれないので、リエゾンパーソン（LP）といったコーディネーター役を教員OB、OGにやってもらう仕組みを作るのが良い。

- いきなり1校1人の受入れは難しいため、留学生受入れのモデル地区を作り、そこからまず実践してみると良いのではないか。例えば、ホストファミリーも長期間では負担が大きいので、3か月交代にする、受け入れて合わなければ交代するなどの工夫が必要だ。
- 自分の協会では、ホストファミリーを探す際は、幼稚園児や小学生を持つ家庭にも声をかけている。小さい頃から英語等に触れる機会を作れるメリットがある。高齢の方も、1人暮らしは寂しいので受け入れるという家庭もある。受入れにあたっては、家の改築等を考えるなど着飾る必要はなく、あるがままの状態で気軽に受け入れてほしい。
- 例えば、県で実施する海外留学応援フェア等で、海外留学生受入れ家庭の募集コーナーを出し、過去に受け入れた家庭が体験談を話すことなどは実施しやすいのではないか。
- 留学は、日本の高校生に大きな変化を与えることができる。できるところから、来年からすぐに始められると良い。
- 自分が入っているロータリークラブでは、高校生を海外へ送り出しながら、海外の地区から同じ人数だけ受け入れる交換留学制度がある。自分の子を送り出せば、受け入れやすくなるので、このような形も参考になるのではないか。
- 自分の家で短期の受入れを2回経験したが、疲れてしまったのが正直な感想だ。日本人は、気合を入れて準備しおもてなしをしようとする。ホストファミリーのHow to的なものがあると良く、この部分を広げられると良い。
- アメリカでは、留学生の受入れはビジネスとして成立している。受入れ家庭に小さな子どもがいる場合、留学生に子どもの面倒を見てもらい、親が出かけられるということもある。あまり固く考えず、工夫して受入れられると良い。
- 県立大学では、コロナ前は交換留学生をホストファミリーが受け入れていたが、現在は、国際学生寮が整備されたため、実績はほとんどない。留学生のライフスタイルや生活のリズムはいろいろで、また、日本の家庭事情も変化してきているので、受入れの調整は大変だと思う。
- 静岡大学も留学生は寮で受入れている。こちらの学生が海外に出る場合は、受入先の大学の語学サークルの関係者に受け入れてもらうこともあるようだ。
- ホストファミリー有償化(公的支援)の議論はある。自治体から、例えば食事代補助の議論もある。

<知事総括>

- 海外127か国から本県に来ているが、その人たちが不自由のないようにするにはどうしたら良いかを含めて、海外からの交流を考えていく必要がある。

◆総合教育会議

【第1回(7月4日)】

<海外留学・留学生支援>

- 海外に行くことに不安を感じる保護者は多い。不安解消のため、正しい情報を提供するとともに、実際に留学した先輩の経験を後輩と直接共有する機会を作りたい。
- 海外への留学を更にバックアップするため、留学の機会を制度的に提供することが必要である。また、寮やホストファミリーなど留学生の受入態勢も必要である。
- 高校に異文化の方が来ることは良いことである。できれば英語のノンネイティブの人と英語でコミュニケーションがとれると良い。留学生の受入れは、段階を踏みながら展開していきたい。
- 実学系高校での留学生の受入れに興味がある。一緒に作業をしながら言葉を交わしたり、文化的背景を語り合ったりすることは、相互の深い理解につながる。
- 公立高校で各校1人の留学生受入れを目指すべきとの実践委員会での意見だが、日常を共有できるところに留学生がいるようにするためには、クラスに1人を目指すべきである。
- 高校生が、海外留学生だけでなく定住外国人と共同作業をする機会を持てると良い。探究的な学

びの中に外国人と接点を持って一緒に考える時間があるのは良いことである。高校生にとっては、異なる目線で地域を見直すこと、外国人にとっては地域に対する帰属感が高まることになる。

- 柔軟に幅広い観点から外国人を教育現場に招き入れた方が良い。現在はほとんどがALTであるが、民間企業の外国人や文化人でも良い。学校に外国人留学生がいなくても、その地域に在住している外国人が教育と接点を持つことで様々な教育効果が期待できる。
- 大多数の子どもは簡単に留学できないので、県内にいる外国人とどのように協働するかが大事である。県内外国人の多くは企業で働く人であり、そうした人たちと子どもがつながる活動ができると良い。そのためには、両者をつなげる組織が必要だが、まずは企業に理解してもらう必要がある。
- 外国とのオンライン交流も良いが、実際にグループワーク等の活動ができる方が良い。外国の学校との調整は苦労するだろうが、工夫してできると良い。
- 大人が考えるより海外へのハードルは下がっており、海外とつながる環境設定をどのようにするかが大事である。国際学生寮モデル事業は、大学生だけでなく、高大連携により高校生にも拡大すると良い。色々な考え方が交ざり合う環境設定ができれば良い。
- 学校や実社会で多様性を認め合うためには、お互いを知ることが大事である。外国にルーツを持つ生徒がいることで、人種や文化、価値観等について多くの学びが生まれ、視野が広がる。お互いの理解が深まれば相手を尊重する気持ちが育ち、いじめ対策にもつながる。
- 数十年後には人口の1割から2割が外国籍の人になることも想定される。全国的にも公立では数が非常に少ない全寮制インターナショナルスクールを静岡県で実現する意義は大きい。

<外国の文化等の理解・コミュニケーション能力の育成>

- グローバルに物事を考えるということは、全体をどう見るかということである。歴史や現代社会の問題への理解を深めることである程度は習得できるが、肌でそういったことを感じることができるかが問題である。外国人と日常的に接することで、そういった感覚を身に付けることができる。グローバルとローカルのバランスを取って答えを出していくことが重要である。
- 海外に行くとは必ず日本のことを聞かれるが、その際に歴史や伝統に重心を置き過ぎると、現代の日本の課題や状況に関する認識が疎かになるといった課題もある。今の日本の進んでいる方向性や課題が話せるようになると良い。
- 「グローバル」は、海外とのつながりだけではなく、外国を含めた広い世界空間として捉えると良い。国を問わず多様な社会の総称という意味が適切である。
- 幅広い交流の場を意識的に作ることはできるはずである。校種、学年、部活等といった仕切られた環境を突破して交流する機会ができれば、グローバル人材の育成に寄与する。
- 言葉の問題もあるが、日本人は、自分の考えを相手に伝えるといった議論する力が弱い。聞く力、全体観を会得しながら相手をおもんばかるような価値観を育成する工夫ができれば、グローバル人材の育成が進む。
- 海外では、ジャパニーズデーといった他国の文化等に触れる日がある。日本でも、例えば給食に外国の料理を出してみることで海外に興味を湧くこともある。
- 教員資格がなくても良い教育ができる人は大勢いる。企業に対し、仕事の一環として従業員に授業をする機会を与えるようお願いしたい。
- 日本の歴史や文化、風土はもとより、幅広く異なる文化や環境、価値観に触れる機会をいかに提供するかがグローバルな感覚を養う有効な手段である。

<外国にルーツを持つ児童生徒の就学促進や学びの継続>

- 外国にルーツを持つ子どもの進学先は、定時制高校が多いように感じる。そのような子どもたちは、全日制にいる母国が同じ生徒と交流する機会があれば、安心感を与えられる。
- 義務教育を完全に受けられず、日本語だけでなく母国語であるはずの言語でも十分な思考ので

きない子どもがいる。そうした子が親になり子をもつようになった。子の世代（第2世代）の学力は、上限が伸びる一方で下限が下がっている。社会でグローバル人材として活躍する第2世代の姿を、コミュニティの中でロールモデルとして見てほしい。

- アメリカのE S L（English as a Second Language）と同じような考え方で、外国人を受け入れられるような制度を整えることが必要ではないか。日本語を日本語として教える勉強をした学生が教壇に立つ上で、何らかのメリットになるような仕組みも考えていきたい。
- 児童生徒や未就学児の学習機会を確保するため、企業に働き掛けるチャンネルをうまく機能させる必要があるが、その際には、取りまとめをする機関が必要である。教育委員会と経済産業部が協力をして取り組まないとうまくいかない。
- 外国にルーツを持つ子どもが幼児教育段階で日本の教育につながっていることで、小学校以降の接続がスムーズにいくと聞いている。健康福祉部等と連携しながら進めていきたい。
- 外国にルーツを持つ子どもへの教育支援を充実することで、労働者として納税してくれるようになり、家族形成も進む。良くない方向に進んでしまった場合の社会的コストと比べても、早期の教育支援は必要である。
- 外国ルーツの子どもへの支援は、教育委員会だけでなく経済産業部や健康福祉部等の他部局と一緒に予算を組んで対応していくことが不可欠である。
- 県営住宅に入っている外国人の家庭からは、教育で困っているという声は聞いていないが、今後も注意していく必要がある。実態を調査して対処しても良い。
- 両親が日本語を使えないことで、その子も日本語に苦労している例がある。幼い頃から支援する方策が必要である。

<外国にルーツを持つ県民の地域コミュニティへの参画・就労支援>

- 企業が外国人を労働者として日本に招く場合、子どもの学習機会の確保を含め、日本で生活することになる家族に対して責任があると企業に理解を求めていくことが必要である。
- 経済界との連携を進めることも今後の課題である。コロナ禍で止まった人流が増えること等により、今後全く新しい言語的背景、文化的背景を持った外国人が子どもを連れて入ってくる。大勢入ってくる前にしっかりとした土台を社会インフラとして構築する必要がある。
- 実業界、民間企業は、教育や行政と距離があった。教育界の実情や実態がどれだけ外国人に関係しているかをしっかり理解してもらう必要がある。
- 地域に外国人学校、特に南米系の学校があるので、幾つかの学校は交流等を行っているが、もう少し有機的に展開する可能性を考えてみたい。

<知事総括>

- 静岡県には地域外交局があり、地域外交担当部長がいる。中国、韓国等に駐在員を派遣している。企業の協力も得ながら地域外交を行っており、単に姉妹提携をするのではなく、経済的、人的な結びつきを作っている。
- くらし環境部にあった多文化共生課を地域外交局に移管した。今後、経済産業部、健康福祉部と有機的に結び付けなければいけない。
- 教育長から「教育委員会としてもできることから始める」との発言もあり、非常に実りのある議論ができた。

【第2回（10月12日）】

＜留学生支援＞

- 各校に1人の留学生を受け入れることについては、教育委員会として外国の人たちと日々接することができる状況を作っていたきたい。
- 留学生受入時のホストファミリーの確保と読書の問題については、今後の実践委員会で、更に議論を深めたい。

＜知事総括＞

- 静岡県は住みやすいとの評価から外国人の流入が増える中、英語教育の必要性が指摘され、バカロレアもその脈絡で行われている。しかし、高校で英語の授業を受けたり、英語が話せてもその上がない。県内大学にはインターナショナルな教育をしているところがなく、国内もAIU（国際教養大学）とAPU（立命館アジア太平洋大学）ぐらいである。出口を考えなくてはいけない。

【第3回（1月18日）】

（留学）

- 先日、シンガポールの教育関係者と県内への留学生受入について話をしたが、シンガポールの高校生は日本への留学に積極的で教育に対する期待が非常に高いと感じた。今後、県内の高校でどのように受け入れていくかを考えると良い。
- 留学生受入れは特に食事でもてなそうとしがちなので、そのような面のサポートがあるとホストファミリーを受けやすいだろう。受け入れることで、宗教的な問題等に関する学びや海外文化に触れることもできる。
- 県立大学の国際学生寮に高校生が住むことができれば、そこから各校に通えるのではないかな。それができれば面白い。
- 静岡大学では、キッチン等を共有する混住型の国際寮に替える計画があった。寮は学びの場と捉え、外国人だけ閉じ込めるのではなく高校生が入ると面白く、公的な支援でそういう動きができれば良い。
- キッチン等を共有する混住型の国際寮の形は、県総合教育センターの宿泊施設と同じようなイメージだろう。個室はあるがリビングが共有されており、有効活用すればもう少し柔軟に受け入れられるのではないかな。
- 中学、高校を3年間で卒業させる考え方ではなく、海外留学した実績を静岡県から大学へ推薦するなど、海外へ出ることが大学進学にもプラスになる仕組みを作ると良い。

（ホストファミリー）

- ボランティアに依存したまま相当数の留学生を受け入れるのは現実的に難しい。何らかの形で制度的な公的支援をしていく必要がある。
- 金銭的支援でなくても、減税や教育関連活動への優先的招待等の支援も考えられる。そういう観点からメスを入れると、ホストファミリー数はある程度底上げできるのではないかな。どういうインセンティブが最適かしっかり検討する必要がある。
- ホストファミリーに興味があっても家庭の事情で躊躇する人もいるだろう。留学生を自宅に招く形ではない、もう少し敷居の低い関わり方で交流の裾野が広がる。受入れにインセンティブを与えるには原資が必要だが、クラウドファンディング等で広く協力を募る仕組みがあれば、それなりに機能していくだろう。
- 自分の子が海外留学した際、ホストファミリーは家計の足しにする考えで受入れをしていた。一部屋に留学生3人が入り、食事も豪華ではなかったようだが、それはそれで楽しかったようだ。
- ホストファミリーの経験があるが、短期間ではお客様という感じが強く、観光地の案内や豪華な

食事の提供などで疲労感が残る。もう少し長期に国際交流をする必要があるのではないかと。

○静岡県の「ふじのくにグローバル人材育成基金」は、始まった際は関係者が熱心だったが、コロナもあり、最近はやや静かな感じがする。もっと一般企業も積極的に支援できる財政的な裏付けを作って欲しい。

○立命館アジア太平洋大学（APU）や国際教養大学（AIU）は海外大学と相互に単位認定する仕組みがあるが、高校生の場合は1年間留学をすると勉強に遅れが出る。現実的には日本の受験制度がネックで高校生が海外へ出ることを躊躇するのだろう。

○ホストファミリーは受入れ家族の負担が課題となる。同居するものから、時々自宅に呼び一緒に食事する負担の軽いものまで、色々なメニューを揃えたらよいのではないかと。日本の家庭や文化に触れることには濃淡があっても良い。

<知事総括>

○（国際寮等に有効活用できればよいとの意見を受けて）県総合教育センターの宿泊施設は通学が大変で、施設自体はいいが必ずしも有効活用されているわけではないというのが現状。すぐに解決できるようなことではないが、課題は明確になったのではないかと。

○APUでは、4階建ての国際寮の各フロアに日本人スタッフを1人ずつ置いていたが今は複数にしたようだ。留学生や県外在住、自宅から通学できない学生を一緒にすることは、非常に効果があるということが分かっているようだ。

○ホストファミリーは、1、2週間はともかく1年間受け入れるのはなかなか大変である。台所やトイレ等は共有する混在型の寮や、高校生も入れる仕組みにできるかは、まだ少し課題があると感じる。

○基本的に寮で生活するが週末は日本の家庭で過ごす、寮とホストファミリー両方の組み合わせはいいのではないかと。石川県、金沢を中心に30年ほど活動するJAPAN TENTには、ホストファミリー登録の仕組みがあり、東京等で寮に入る外国人留学生が2週間ホストファミリーと同居というかけがえのない経験ができる。静岡県もそのようなシステムを作っておくと、週末受入れということもできるかも知れない。ホストファミリーはやはり必要と思う。今日にふさわしい国際寮を念頭に置くべきだが、そのための財源は基金も含め広く考えなくてはならないということではないかと。

2 個々の能力や個性を生かす教育の推進

- 全ての児童生徒の可能性を最大限に引き出して伸ばすとともに、社会の一員としての自立を促し、地域社会に貢献できる人材を育成するため、具体的にどのような取組が考えられるか。
- 特別な支援を必要とする児童生徒や困難を抱える児童生徒に対する支援における専門性の向上や内容の充実を図り、全ての児童生徒がその夢に向かって挑戦していくことのできる教育環境を実現するため、具体的にどのような取組が考えられるか。

◆実践委員会

【第2回（9月19日）】

＜多様な学習機会の提供等＞

- 今の子どもは学校の中で浮かないことを意識し、教員も特定の生徒だけが注目されないように気を遣う。学校には、勉強、スポーツ、ルックス、面白さの4つの物差ししかなくて、どれでも上の方に入れない子はただじっとしている。比べる物差しがたくさんある芸術を学校に入れてほしい。
- 子どもお笑い教室を夏休みに行っている。子どもたちがネタを拾い、構成を考え、チームワークをつくりながら練習して発表する。不登校の子どもがこの取組に共鳴し、M-1グランプリにチャレンジすることになった。ここでの才能の発揮の仕方はすごい。
- スポーツではデータを取るが、平均値は誰にも当てはまらない。中でもトップ選手は、データが特徴的過ぎてばらばらになっている。走ることでいうと、全員違う走りをしていて、その動きを生かした運動をしていくことが、突き抜けることにつながっていく。
- 教員免許がなくても良い教育のできる人は大勢いる。しかし、その人たちが教育現場に入るためには、先生方の負担が増えてしまう。正規の教員免許とは別に、特別な免許のようなものを発行すれば、優れた人材が学校に入れるのではないか。

＜キャリア教育の充実＞

- 人材育成については、企業側、団体側が努力すべきである。インターンシップやボランティアなど、企業と学校をつなげて、高校生が学校から飛び出すプログラムをつくっていくことで、イノベーションが起きてくる。
- 自分は校長として「学校の地域貢献」を学校経営の課題とし、カリキュラムの見直しを進めている。学校がもっと外に出て行って、地域、企業、大学との連携を深めることが大事。その結果、生徒たちは純粋に目線が変わっていく。
- 県農林環境専門職大学では、地元の農家との連携で実習を行って卒業し、将来的に農業関係の職場に就職する、就農するというような仕組みがとれている。この専門職大学がモデルケースとなって全国に波及していく中で、全国トップの立場を堅持していくかが重要である。
- 8月に実施した経済4団体との意見交換会で、経済団体に対し、社会貢献として意見を言ってもらいたい、人を出してほしい、そしてできればお金を出してほしい、とお伝えした。

＜人生をより豊かにする学びの充実＞

- 一人一人が生涯を通じて読書を楽しむ習慣を確立するには、県内の児童・生徒が本を買ったら、その分は県が保障するくらいの支援が必要ではないか。自分が子どもの時、親が無条件で本を買ってくれたおかげで読書習慣が定着した。
- 芸術の力を利用すれば能力を引き出せるはずだが、学校での扱いは小さい。校内に生徒の作品を飾っただけで教員も生徒も変わった。学校の中に、日常的に芸術作品を発表できる場所をつくるとよい。
- 読書やホストファミリーの問題については、改めて議論したい。

＜児童生徒のニーズに応じた支援＞

- 障害者の就労支援をしているが、第三者としてできることは限られている。障害があるけれども普通に育てている子は自立度が高いが、親が「これしかできない」と壁をつくってしまうと、施設に来たときに支援の手が厚くなる。特別な支援が必要な生徒の家庭、近しい人たちの支援も同時に考えないと、うまくいかない。
- 特別支援学級、特別支援学校に一度通うと普通学級、普通学校に戻ることは難しいし、人生やキャリアが分断されてしまう。進路の柔軟性を議論する機会を作ることから始めてほしい。
- 知人が経営する農園では、障害者を採用している。初めは、障害者に合う仕事がありませんと考えていたが、今は仕事を障害者に合わせている。就労することで社会とつながることという実践を、保護者の方を含めて見ていけるかがポイントである。
- 障害者は才能やポテンシャルの高い人が多いが、そういう人たちの年齢が上がった時に、どのように支えていけるかが社会の課題である。

＜「共生・共育」による教育の推進＞

- フルインクルーシブのようなことがどうやったら可能なのか、議論を始めることは今でもできるのではないかと。アドボカシーということも言われているが、本人の声を聞く、周りの声を聞くという対話をする場所をつくるような環境づくりが大事である。

＜困難を抱える児童生徒の学習環境の整備や居場所づくり等＞

- 自分が関わる松葉かき活動では、悩みのある子も参加する。話しながら活動することが居場所づくりにつながっている。集めた松葉を使い名刺も作っており、企業がオリジナルの取組を進め、行政と深くつながっていくことが大事である。
- 全ての原点はルーツの教育だと思う。小さいときにアンコンシャス・バイアスをどれだけ受けて育ったか。差別的な言葉を家庭内で発したり、先生がいじめをしている子どもに対して何も発言しなかったり、そのような積み重ねの中に原点がある。そういうことに対する教育、啓発は大事だと思う。

【第3回（12月5日）】

（子どもの読書活動）

- 孫のいるアメリカでは、子どもにお金を寄付することで、子どもが本を買える。日本でも地域によっては住民に金券を配っているが、例えばそれらを寄付できるようにすれば、子どもの本の購入に使うことができるだろう。
- 外国にルーツがある子どもが増えている。多言語蔵書を増やしてもらえると、そういった子どもの読書習慣につながる。本に親しむことで、日本語に触れるきっかけになるだろう。また、多言語蔵書があることで日本人の子どもが他国の文化に触れるきっかけにもなる。
- 紹介のあった「本とともにだち」の冊子が紙で配布されているとのことだが、資料を見ると「読書県しずおか」づくり総合推進事業において、紙の冊子の印刷費が事業費の多くを占めている。紙での配布と電子配布はどちらが良いかという議論があるだろうが、電子配布等の工夫をすることで、より効果的な事業展開ができるのではないかと。
- 学校内での図書館の設置場所は大事だと考えている。校舎の端にあるよりは、子ども達が行く場所に設置されることが望ましいだろう。高校生になると読書率が低下する。読書の推進のため様々なアプローチを考えていくべきだろう。
- 「本とともにだち」には古典が掲載されていないので掲載してほしい。現代の日本語の乱れは、美しい日本語を子供が知らないことに問題があり、また、日本語の美しさは声に出すことでわかる。古典の暗唱や素読など、意味がわからなくてもまず声に出すことで呼吸と心が整い、呼吸法と同じような効果があるので推奨したい。

○子供は意味の分からない言葉でもリズムのいい言葉はすぐ覚える。自宅で開催している論語塾では、意味は後からでいいので古典に触れることを重視している。学校では朗読の時間も設けられているということなので、古典の暗唱等をもっと強調して総合教育会議でも諮っていきたい。

(特別免許等)

○知事から教員の特別免許について発言があったが、大学にいるポストドクターを教員として活用できないか。大学との連携の中で、教員として力を発揮したい人材を発掘できれば、人材不足を補うことにつながられる。

○特にコミュニケーションが浅くなりがちな若い人には、演劇のように心の奥底で思うことを相手に伝える訓練ができるといいが、教員免許のない俳優が授業をするためには教員と一緒につかなければならない、学校に負担をかける。特別免許状があれば単独で授業ができる。静岡から新たな特別免許のシステムをなるべく早く構築できると良い。

○自分は今、県の社会人講師に登録し、キャリア教育のコーディネートをしている学校で、総合的な学習のガイダンスや職場体験のマナー講習などの授業をやっている。そういう事例も活用したらよい。

○学生たちが教育現場に参画できる仕組みづくりができれば、学生側も新たな学びを得る相乗効果がある。謝礼をもらいながら活動することで責任感も生まれ、また、学生のうちから教育の中に溶け込むことで教育現場が理解でき、先生になってもらいやすくなる。

○南伊豆町で、下田高校南伊豆分校の生徒と地域の社会人が交流する、大人向けの農業講座を開催している。普段接点のない人と活動でき、高校生も大人に教えることが楽しいと感じているようだ。食は文化の一丁目1番地であることを広げる良い機会となった。

<知事総括>

○特別免許の話題があった。免許制度からいかに自由になるか。徹底的に追求したほうが良い。いかにして社会総がかり、地域ぐるみで教育を施すかということである。

◆総合教育会議

【第2回（10月12日）】

<多様な学習機会の提供等① 才能や個性を伸ばす教育>

○今の教育は平等主義がベースであり、画一性、同一性が浸透している。教育現場に多様性を受け入れ、当たり前前に認め合うという、これからの価値観を浸透させることが必要である。教職員だけでなく生徒、親、地域社会全体でお互いに多様性を認め合うことが欠かせない。

○飛び級や飛び入学、特定の科目だけ飛び級ができるようにするなど、教育の自由度をもっと高められるようにする必要がある。

○学校で、幅広く生徒を評価することが必要。筆記試験で能力を評価するだけでなく、個人が持つ得意分野を積極的に評価すべきである。

○ある程度レベルが高い生徒であれば全国で大学を選択する余地があるのに、県内大学へ進学してそこで活躍したらどうかという進路指導を受けることがあると、ある保護者が話していた。教員は子どもの個性や能力を見極め、伸ばすための助言を与える立場であるので、もっと個性を伸ばす指導をした方がよい。

○子どもの「わかった」を増やすことが個々の能力を高める。わからないまま座っている、いわゆる「手がかからない」子どものために、授業の時間の使い方を改善していく必要がある。

○6・3・3制は、時代とずれてきている。70歳定年が視野に入ってきており、昔に比べ時間の余裕ができています。すぐには難しいが、高校や大学の教育期間を1年間伸ばすなど制度を改革して、学習スピードを落としたりゆとりのある教育にできないか。

○家庭内のコミュニケーションをもっと大事にした方がよい。

○SNSなどを見ると日本語が乱れているので、小学校から中学校の途中までは基礎教育、特に日本語教育を徹底的に行う必要がある。物足りない生徒は個別指導が必要なため、教員の負担は大きい、家庭の協力も得て一緒に考えた方がよい。

＜多様な学習機会の提供等② ICTの活用＞

○ICTを活用するには、教員がツールを授業で使用できるレベルに達することが必要。ICTを活用した習熟度別学習の時間を持ったり、データ化して個々の理解度を確認することは、教員にも利点がある。一方、ICTが苦手な子どもには複数の大人が紙と鉛筆で対応する必要があるが、支援員の数はまだ足りない。授業に複数の教員が関わることでいじめも減り、また、教員自身を守ることもつながる。

○学びは、知識の習得・定着・活用の三段階に分けることができる。知識の習得はオンライン学習などで対応でき、定着度はICTを活用したテストで測れるし、本人へのフィードバックもできる。この二つはICTに任せ、教員がやるべきは活用のための支援だと割り切ることが必要。思い切りがないと、教員はパンクする。

○オンデマンド授業などICTで学習を自主的に進める子どももいれば、向かない子どももいる。教員がやる気を刺激したり、つまづきをサポートすることで進む部分もある。

＜多様な学習機会の提供等③ 地域との連携等＞

○実践的な校外活動として、地域にある職場を知り、地域の方々の力を活用することが必要。

○個々の能力を伸ばすには、画一的でない方がよい。団体球技を学び、いろいろな体験をする中で学んでほしい。競技団体はどうしても勝利至上主義で、これが普及や学習機会を失わせることにつながる。

○全国には、地域連携窓口を持つ高校や大学がある。人材も予算も必要だが、ふじのくに地域・大学コンソーシアムで高校や大学、企業などの情報を集約して相互につなげることができれば、地域連携が進むのではないか。

＜キャリア教育の充実＞

○キャリア教育は、自分がどのような産業に興味があるのかを把握することが大事。以前、NHKで「ようこそ先輩」という、成功者が出身校で後輩の相談に乗る番組を放送していた。普通の高校生でいいので協力者を募集し、出身校で生徒にアドバイスをするなどの仕組みがあるといいのではないか。

○地域や企業と協力して、探究型学習や課題解決型プロジェクト学習を進めるべき。地域や企業と交わることがキャリア教育の一環となる。

＜児童生徒のニーズに応じた支援＞

○障害のある子どもたちが普通に学校生活を送れることを目指すべき。また、その親が学校教育にどういう期待やニーズを持っているかマーケティングをし、教育が声を吸い上げる仕組みをもう少し整えられるのではないか。

○IT技術の発展で、ALSの方がアバターを動かしたり発言することはもう夢の世界ではない。家庭にいながら普通学級の中に身代わりロボットを置き、リアルタイムで障害を持つ子どもたちの様子をうかがえるようになってきている。特別支援学校でITをフル活用し、支援を必要とする生徒の環境改善につながれば素晴らしい。

○特別な支援が必要な子どもに対する支援方策の検討と同時に、親に理解してもらうことが必要。親が理解して支援を受けたいと思わなければ、支援対象とならない現状がある。いわゆるグレーゾーンの子を持つ親に対して、今後どうしたらいいか共有できる場があれば、子どもの未来が開けるし、親の負担も軽減する。

○ギフテッドのような子どもたちが何を考えているか、必ずしもつかみきれていないのではないか。この点ではまだまだやれることがあるような気がする。類似能力をもった子どもたちがお

互いに交流できる仕組みづくりが必要と考える。

＜「共生・共育」による教育の推進＞

- インクルーシブ教育については、可能な限り共に学ぶことが大事と考えている。6・3・3の教育制度ではないやり方や、課題意識を持つきっかけになる活動もいいのではないかな。
- 状況は千差万別であるので、多様で柔軟な仕組みで小・中学校における連続性のある学びの場を整備していくことが現実的、かつ、理想に近い形であろう。可能な限り同じ場で共に学ぶ、個別の教育的ニーズに的確に応えるという、相反する両者のバランスをどう取るか。理想の教育論のために子どもが犠牲になってはいけない。
- 普通科の子どもが特別支援学校、特別支援学級の中に入る機会をもっと作るべき。例えば、普通科の高校生に特別支援学校の小中学生に対して自分たちができることを考えてもらうことが、探究型学習にもなり、課題解決型学習にもなる。
- 特別支援学校との交流は、特別支援学校の子どもたちが交流籍を持つ地域の学校に出て行くような一方向のベクトルが多い。今後、双方向のベクトルでの交流を考える必要がある。

＜困難を抱える児童生徒の学習環境整備や居場所づくり等＞

- 居場所づくりについては、子どもたちが関われる場が多い方がよい。居場所を運営している方が、学校につなげたい、どうしたらいいだろう、と悩んだ時に相談できるような機関や仕組みなどが必要ではないかな。
- 状況は千差万別のため、当事者の意見交換の場を作って、何が必要なのか議論することが必要。
- 特別な支援を必要とする子どもの一生をどう応援できるかが課題。県内の農園経営の会社では、知的障害者を大勢雇用し、技術を習得しやすい機械を導入している。クロネコヤマトは、障害者が働くパン店を銀座に作ってパンを市場価格で売り、健常者と同じ給料を支払っている。こういう会社づくりがもっと世に広がり、卒業後の在り方を変えられたらいい。
- 親が年を取り、子どもをフォローできなくなった時にどうするかが親の一番の心配の種である。例えば、農業と福祉の組み合わせなどにより、自立できる、あるいはグループで助け合い乗り越えられるようにすることが課題ではないかな。
- 自分の会社では、株主優待品としてふじのくに福産品を入れている。新たにお金を出さなくても、一部を置き換えるだけでずいぶん違うことができる。

＜知事総括＞

- 地域を支えるのは経済界である。矢野委員長が経済4団体との懇談でアドバイスや人的、金銭的な協力を要請しているが、実現できるよう教育委員会、知事部局としてお手伝いしたい。
- 飛び級、飛び入学は制度上できるが、受け入れる大学はほんのわずかである。中学の義務教育が終わった者は、高校卒業程度認定試験さえ通れば県立大学などでも受け入れるようにすれば、飛び級も飛び入学も広がる。
- 教員免許を持たない人が学校現場に入れるシステムを考えなければいけない。特別免許の仕組みがあるが、需要もないのに乱発しても無意味なので、需要を見極め、公募なり講習なりといったシステムづくりを考えていく時期にある。
- 高校、大学は行きたいときに行けるようになるぐらいの余裕があった方がよい。好きなことをやり、もう一度勉強し直す。それを実践している高校が静岡中央高校であり、こうした学校が当たり前になってもいいと思うくらいである。
- 才能に恵まれたギフトを平等の元に押さえつけてはいけない。
- インクルーシブ教育はまだ十分ではないかもしれないが、この試みは教育委員会、健康福祉部と一緒に取り組んでいる。それをベースに、社会に出た方たちの自立をどう助けるか。矢野委員長が紹介された例のように、給料を健常者と同じにすることは理想。静岡県は共生・共育のモデル地域になるつもりで教育委員会と知事部局、地域の企業等と連携して進めていきたい。

【第3回（1月18日）】

(子どもの読書活動)

- コロナで止まったボランティアの読み聞かせが再開される一方、教員の働き方改革が進み、学校で朝の読書時間が確保できないことがある。昼休みに行く学校もあるが対応できるボランティアが減っている。読み聞かせは地域が教育現場に入りやすいが、学校との調整はなかなか難しいので、読書、読み聞かせをセットで推進して欲しい。
- 学校の図書室に、多言語の絵本のコーナーを作れば、多文化を理解するツールの一つになり、子供たちもいろいろなものを吸収できるようになる。
- 情報や媒体がオーバーフローする中で、本を読むきっかけや時間が足りないと感じる。学校のカリキュラムに1人30分でも他の情報を遮り読書の時間が作れたら良い。

(特別免許、特別非常勤講師等)

- 外部人材が教育現場に入ることとはとても大事。例えば、世代交代をした専門的な職種の方が特別非常勤講師制度を活用して教育現場に入れると良い。職業観などを話していただく機会は大事であるし、先生の考え方だけでなく、企業の最前線で働いてきた方々の意見をもう少しリアルに子供たちに感じられるようにしてもらいたい。
- 特別免許状は審査等を経る必要があるが、特別非常勤講師は申し出れば教壇に立っていただける。特別免許か否かではなく、特別非常勤講師制度を柔軟に活用すれば、様々な経験を持った方々の知見を学校現場で子どもたちに伝えてもらえることが可能と考えている。

<知事総括>

- どのようにすれば読書に親しめるようになれるのか。美しい日本語を聞いて学ぶことや自分の読んだ本について授業中に感想を述べるなど、いろいろなやり方で読書を勧める方法があると思う。読書の重要性は確認できたのではないかと思う。
- 例えば、スポーツに関しては地域のスポーツクラブを作り、スポーツを教えられる人を登録する仕組みがある。特別非常勤講師は230名おり、かなり安定した形で推移しているので、これにさらに拡充させていけばいいと思う。

3 教育デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

○教育分野において、デジタル技術を使って何を実現し、どのように教育内容の充実や課題解決につなげていくべきか。また、ツールとしてのデジタル技術を活用し、個々の児童生徒の特性等に応じた効果的な学びを実現するため、具体的にどのような取組が考えられるか。

◆実践委員会

【第3回 (12月5日)】

- 学校全体としてDXを推進する方法を考えてほしい。学校内の組織のフラット化を進め、校内で対話をすることが重要だ。また、校務の効率化も進めてほしい。
- 学校現場のDXが進んでいることは承知している。そのうえで、ICTを利用すれば反転授業（授業前に動画教材などを活用して予習し、授業で意見交換をしたり学び合い・教え合いをしたりする授業）を進めることができ、話し合いの時間等を確保できる。
- 教員の負担が増えている中で、合理化やスリム化がどの程度できるかだ。例えば、授業のコンテンツを誰かが作成すれば、学年全ての授業がそのデータで行うことができるのではないか。
- 生徒に対するICT教育も必要だが、教える教員が使いこなせないとならない。また、インターネット上でのトラブルに巻き込まれないための安全教育といった、デジタルリテラシーの部分も教員は教えていく必要がある。
- 反転授業は、従来のアナログの方法でもできる。大切なのは、必要な単元で使うことだ。教員は皆それぞれ個性があり、ICT技術を取り入れていく努力はするが、使うことが目的になることは避けるべきだ。ICT機器は手段である。
- ICT機器を使って、スムーズに進む授業を見たとき、本当に子どもが内容を咀嚼できているのか心配になる。教師の板書を考えながらノートにとることも、学習の上では必要ではないか。ICT機器は必要な時に使うべきである。
- 生徒のレポートを観点別に客観的に評価するうえではAIの活用は有効だろう。教育現場では、うまく利用すれば有効な手段になる。
- 知人の企業は社内に学童保育を設置し、DXを進めた教育をしている。学校に通えなかった子どもも来ており、コミュニケーションが苦手な場合、ICT機器を使い意思表示をするようだ。
- DXの推進による業務改善の資料中に「AIを使った大学入試推薦文の作成」とあるが、担任と校長の印鑑が押され、学校として正式に提出するものなので、生成AIに任せるのはせめて「推薦文の原案」までとしてほしい。
- 演劇においてもコロナ禍でオンライン技術が広がったが、その結果として、対面でないといけない部分、対面の良さが分かってきた。俳優側に熱意や能力があればICT技術を活用してより良いものができるが、そうでなければICT機器の範囲内のものしかできない。人間と新たなテクノロジーはこうした関係の繰り返しだろう。
- ICT機器の活用例として、端末のカメラで授業中の生徒の表情から集中度や興味度など様々な情報を読み取るといった事例があったが、これこそディストピアで、ユートピアの正反対である気がしてしまう。
- ICT技術の利用により、授業そのものの幅は広がるだろうが、表現力は薄くなるだろう。
- ビジネスの世界でもDXは進んでいる。DXの活用を考えると、組織のフラット化（社員との会話）、アジャイル（完璧を求めず、スピード感をもって挑戦する）、整理整頓して足元を見直す、といったことが必要だ。

＜知事総括＞

○学校のDXが遅れている。9,000人程不登校の子どもがいて、増加傾向にある。ICT機器を活用したバーチャルスクールの検討をしているとのこと。真ん中位をターゲットにした授業展開により板書の授業が遅くて満足しない子も、勉強が苦手な子も学校から離れていくことにつながりかねない。明治5年にできた今の学校制度が時代に合わなくなっている。勉強が得意な子には飛び級などもあるはずだ。教育長が不登校への対応でバーチャルスクールを作ると発言したが、非常に期待している。これから教育現場が変わっていく時だ。

◆総合教育会議

【第3回（1月18日）】

- 社会環境が激変する中、教育界は変革を避けてきたのが実態だと受け止めている。変革させる媒体としてAIを導入し、ICTとの掛け算で将来を担う人材育成をしていく必要がある、そのためには、いかにAIを使いこなすかの観点で捉えるべきだが、そもそも変革を迫られている危機感や切迫感が今の教育現場にあるのか疑問だ。
- 従来の授業スタイルを前提にAIやICTを使うのではなく、AIとICTをフル活用した授業スタイルを追求する時期にある。これができれば教育の効率化が図れ、高度化も進展し、子どもへの個別対応にも非常に有効だ。主体的な学びの点でも、AIとICTの掛け算は有効に作用する可能性が大きく、教育界の変革を前進させる。現実的に推進するため、未来を担う若手を中心に組織横断的な対応を進めることが必要だ。
- 国内は、データサイエンス分野やAI等のフル活用に関しリテラシー不足の状態。この分野の人材育成は重要な課題であり、真剣に取り組めば教職員の働き方にも顕著な変化を起こすことができ、教職員の精神的、物理的余裕を生み出し、日本の発展に結びつく若者の育成や教員業務の魅力化、教員不足解消にもつながる。静岡県がDX化を積極的に推進すれば、県の人口流入にもつながるなどポジティブな影響が数多く出てくるのではないかと。
- 教育の効率と質の向上という2つをどう捉えるか。ICTはツールであり、効率の向上に大きく機能する。効率の向上で生まれた時間的余裕を別の活動に充てれば、これまで触れられなかった学びの機会を設定でき、質も向上できる。
- ICTの活用で、人間には本質的に不可能なことを可能にできる場合もある。例えば、人間の目に見えない赤外線なども可視化して見ることであれば、世の中の見え方も変わる。人間の能力の制約を越え外部からの入力を一気に拡大することが可能なICTの側面をもっと教育に生かすべきだ。
- スポーツ分野では、GPSの導入で選手の動きや走行距離等を正確に把握できるようになり、ボールを多く持つことや派手な動きの評価だけではなく、仲間のサポートに献身的に動いている子についても正確に評価できるようになった。
- 教員自身がデジタル技術を使い、授業の楽しさや良さを実感できなければ、教育現場でのDXは推進していかないのではないかと。
- 探究を推進するには教員同士の研修が必要で、教員がチームを組み問題解決へのプレゼンをするなどして探究の楽しさ自体に気づくことが重要。教員は時間の余裕がなく、業務をスリム化しなければ資質向上にもつながらないので、研修が負担にならないようICT活用をよく考えなければいけない。
- 新任教員が学校に配属されるまでの間に、探究のプレゼンを作らせ互いに評価し合い、配属先の学校で自己紹介を兼ねて発表するのも良い。新任教員の若い感性を先生方が知る機会や大事に育てることにもつながる。コロナ禍で1人1台端末を経験した世代が新任教員となるので、彼らの知識や技術を取り入れながら自己肯定感を高めさせ、ICT活用につなげられれば良い。
- ICT機器は手段、ツールであり、企業でも同じ。目標達成のためにいかに有効利用するか。先

生方のソフトが進化しても、総論としてのICTの使い方と、各論としての自分のクラスや学校での使い方を持っていないといけない。

- ICT化が進み、バーチャルの世界で満足してしまうなど問題も生じている。先生の人格が生徒に与える影響は大きいので、対面ではそういう部分に先生の力がもっと割けるようになるという。画面で装ったメッセージだけでは決して人は成長しない。
- 情報化が進み便利になり、調べたい情報はネットで幾らでも手に入る。一方で、情報過剰という面もある。便利さを活用しつつ、子どもたちに対面の機会の大事さを教えることは学校教育の大事な目的であり、読み取る力ではなく考える力や人格形成につながる。そういう点にどのように取り組むか、アイデアを持ち寄って共有すれば変わってくるのではないか。
- AIとICTの掛け算で教育界変革の必要性があるという考えは変わらないが、これからの教育全てにおいて置き換わっていくものではないはずだ。手を動かして書くことや声を出して読むこと、話すこと、社会良識や公序良俗という社会生活のファンダメンタルをおろそかにしてはいけない。DX化で生み出される教職員の余力を、情操教育や心の深さを広げる教育に充てていくことを忘れてはならない。
- バーチャルスクールは、どういう形で具体化していくか詰めるべき点がたくさんある。生徒の事情に合わせた仕組みが必要で、不登校生徒のみならず、特別な支援を必要とする生徒やヤングケアラーなど、バーチャルスクールの上手な使い方でも有効な教育につなげることも可能と考える。時間や場所を問わず教育を浸透させる手段として非常に有効だと思う。
- 大阪府が、学習指導要領に縛られないカリキュラムを組める学びの多様化学校、不登校特例校を、公立高校として全国初で設置するという新聞報道があった。今までの教育でカバーできなかったことに、自由度を高めた柔軟な発想で見直し、制度的に変えていく時代になっている。バーチャルスクールもこういう観点から推進していきたい。
- バーチャルスクールはかなり対象を限定している。立ち上げに際しては、市町教育長や小・中校長先生方、県全域の先生方へ、不登校対策の一環という趣旨をしっかりと伝える。実際始めてみて、どのような子が来てどのようなニーズがあるか、子どもたちの学びの展開に何が期待されるかはこの先のことだが、今は現状をしっかりと見極め対応していきたい。
- 以前、大学でトップガンプロジェクトと称し飛び級受入れを検討したが、受け入れるために特別な体制を組まなければならず、人件費捻出等で抵抗が大きかった。また、仮に受け入れても卒業できなかった場合、学歴が中卒となってしまうなど課題が多く思うように進まなかった。受入れ側の大学の意識や予算的裏付けがないと進まない。
- 海外では飛び級は当たり前で特異な才能を持った子がたくさんいる。日本でも「博士ちゃん」というテレビ番組に出てくるような才能にあふれる子をもっと伸ばすことを考えていかなければいけない。藤井聡太さんが、幼少期から将棋に関われる環境がなかったら今どうなっていたか。例えば、地域的に不利な環境で育っても、興味のあることに絶えず触れられるためにメタバースなどを活用できる状況を整えるのも大事。日本にも飛び級させてもよいくらいの才能が育っているので、バーチャル空間での学びをもっと積極的に入れていくべきだ。

＜知事総括＞

- バーチャルスクールができると、今度は普通の学校でどう影響するか。学校で授業を受けるより、バーチャルスクールのカリキュラムの中で先に中3、高3まで終わってしまうこともあり得る。仮に、中2の学生が学校に行かず、バーチャルスクールで高3までカリキュラムを終えてしまった場合、高校卒業程度認定試験を受ければ大学に入ることが可能となる。藤井（聡太）さんが将棋の名人になったように、あっという間に大学3、4年のレベルまで10代で達する子がでてくるに違いない。私はバーチャルスクールの導入の動きをポジティブに受け止めている。
- 学校教育の現場からいくと、一人一人に合った教育ができるのがICTやAIである。知識を積み重ねて、飛び級ができるようなところまで来るとしても、対面の大切さを担保する方法も考えておかないと教師の役割がなくなる。バーチャルスクールは今の学校教育制度の改変につながっていくだろうと見ており、真剣に見守っていきたい。
- 野球の桑田元投手は大学は行かなかったが修士号を取っており、相撲でも稀勢の里関が修士号を取っている。行きたいときに行けることが高校や大学では大事。静岡県の高校には20代の生徒もおり、好きな授業を好きな形で受けている。AIやICTは一人一人に合わせた形での技術活用になっていくので、従来のように同じものを全員が身につける知識詰め込み型を、探究型に変えていかなければならない。考える力や想像する力を育む、自らが自らの可能性を発掘し、指導者が手助けする方向に変わっていかなくてはならない。今その瀬戸際にいるので、着地点を上手に見ながら技術を活用していく必要がある。しかし、対面の重要性、特に年長者や教員資格を持っている方が子どもたちに及ぼす影響や重要性はないがしろにしてはならず、バーチャルで全部片づくことはあり得ないことだけは共通認識になっていると思う。
- 探究が今の教育委員会の基本的なコンセプトだが、長い間日本が欧米教育を取り入れてきた時代から、探究型、個性に合った教育をどのように日本で作っていくかという新たな出発点に立っている思いを強く持った。

4 その他（東アジア文化都市静岡県2023記念シンポジウム「文化の首都静岡県から武道を世界へ」開催）

◆実践委員会

【第2回（9月19日）】

＜武道シンポジウム開催＞

- 武道は、礼に始まり礼に終わる。自分の先生や相手、自然に対する畏敬の念を重んじるものであり、神宿る霊峰富士に集ってもらい武道を発信できることは素晴らしい。いじめの問題も、武士道精神を利用した導き方で予防することができる。
- 縄文文化から続く日本の精神文化は、今まで心から心でつながれてきたものである。他国の人や次世代にわかりやすく伝えるため、今回の成果をぜひ言語化してほしい。
- 「おかげさまで」という謙虚な気持ちは、企業人にとっても大事である。自分が苦しい時の助けにもなるので、今の若い人にも感じてほしい。

【第3回（12月5日）】

＜武道シンポジウム開催結果＞

- 参加したパネリストは皆、とても良い話をされていた。日馬富士氏は、モンゴルで経営している学校内に土俵を作られ、武道を教育に活かしている。シンポジウムの内容は良い資料になると思うので、上手に教育に活用してほしい。

- 現場で拝聴したが、武道の持つ普遍性がパネリストの方々の体験談に基づいて色濃く反映されており、素晴らしい内容だった。当日は、県のYouTubeチャンネルでライブ配信されていたが、若者や子育て世代、教育関係者等の視聴者を増やすためには、もっと広報を工夫して、新聞の他にSNS等を活用すると良い。
- 教育の三本柱は言うまでもなく知徳と道徳と体力。せつかく各武道の専門家が臨場感ある、非常に中身の濃い話をされたので、シンポジウムのダイジェスト版動画を作成し、若者や子育て世代に広く拡散する工夫や取組をしたら良いのではないか。
- 東アジア文化都市の公式インスタグラムは、行事のポスター画像を貼り付けただけのものが多いので、ここにYouTubeのリンク等をつけると、もっと中高校生が見るのではないか。
- ベネット氏と日馬富士氏が、外国人の視点から日本が本来持つ力をちゃんと発見し、引き出し、世に広めてくれている。武道等の日本文化は、外国人と一緒に発信していくと良い。また、このシンポジウムも継続できるとより効果が上がってくる。
- パネリストに女性が加わると、武道の精神性の普遍性というものがより鮮明に伝わったのではないか。

<知事総括>

- 武士道を最初に提唱したのは、新渡戸稲造である。新渡戸はクリスチャンであり外国人に分かりやすく武士道を説明した。海外でも広く扱われているが、「孝」に対応する考えがヨーロッパにはない。
- 武道シンポジウムでは、「武士道の精神史」をテーマに歴史学者の笠谷和比古氏に講演頂いた。武士道とは忠義の「忠」、勇気の「勇」、正義の「義」、誠実の「誠」、証拠主義、現実主義としての「証」、「礼」、そして老若男女誰にでも通じるという「普」である。人間全体に通じるものだという事である。次回、開催するとしたらパネリストは女性だけということも考えられる。

◆総合教育会議

【第2回（10月12日）】

<知事総括>

- （武道シンポジウム開催が紹介され）武道シンポジウムの開催については、広い意味でスポーツを通じて教育がなされることにつながるので、教育委員会もバックアップをお願いしたい。

【第3回（1月18日）】

<武道シンポジウム開催結果>

- 武道シンポジウムのダイジェスト版は、多言語配信、最低でも英語に対応できると良い。特に字幕がつくと目と耳で内容が入ってくる。武道に関心を持つ世界の人々にこのシンポジウムの意義を感じ取っていただけるはずだ。
- ダイジェスト版についてはシンポジウムに出席されたニュージーランド出身のアレキサンダー・ベネット氏など、そういった方に監修してもらい対応できると良い。
- アレキサンダー・ベネット氏は、日本武道協議会作成の武道の定義、武道の理念、武道憲章、こども武道憲章の英語版を書いており、依頼すれば喜んで対応してくれるだろう。

<知事総括>

- ダイジェスト版は期待したい。スポーツ庁長官の室伏氏と初代観光庁長官の本保氏からは、武道シンポジウムを全面的に支持、支援していきたいとのメッセージを頂いた。県庁内のスポーツ・文化観光部スポーツ局をスポーツ武道局にした方がいいかと思うほど武道の重要性を改めて感じた。武道は多くの識者により重要性を知らしめられ、皆様方に展開する形でシンポジウムを開催したので、今後は教育の場に生かしていきたい。

令和5年度「未来を切り拓く Dream 授業」開催結果

1 要 旨

子どもたちに日常生活では触れる機会の少ない一流講師による講義等を提供し、学校では学ぶことのできない教養を身に付けるだけでなく、講師の人間性に触れるとともに、互いに刺激し合える仲間をつくることで、自らの能力を更に伸ばすきっかけとするため、平成30年度から「未来を切り拓く Dream 授業」を開催している。

2 令和5年度開催実績

(1) 開催概要

日 程	令和5年8月1日（火）～ 8月4日（金）（3泊4日）
場 所	静岡県総合教育センター（掛川市）
参 加 者	県内の中学1・2年生30名
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義（講師7人及び1団体） ・ A L T及び過去参加者等との交流、農業体験 ・ S P A C俳優による表現指導 ・ グループディスカッション・発表（テーマ：理想の学校を作ろう）

(2) 講師

（50音順・敬称略）

講 師	役 職 等
渥美 万奈	ソフトボール元日本代表・東京オリンピック金メダリスト
加藤百合子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役
川勝 平太	静岡県知事
木南 竜平	近畿大学水産研究所助教
櫛野 展正	アーツカウンシルしずおかチーフプログラム・ディレクター
高畑 幸	静岡県立大学国際関係学部教授
矢野 弘典	（一社）ふじのくにづくり支援センター理事長
SPAC 劇団員	（公財）静岡県舞台芸術センター

(3) ユースリーダの運営協力

- ・ 過去の未来を切り拓く Dream 授業等の参加者6名に運営協力を依頼
- ・ 過去の参加者と交流することにより、年度を超えた縦のつながりを広げ、お互いに刺激を与え合うことで、教育効果を更に高めることを期待

(4) 参加者の声（終了時アンケート）

- ・ いろいろな学校の人と意見を交換でき、新しい視点でものごとを考えることができるようになった
- ・ 答えのない問いに他校の人たちといっしょに向き合って自分たちなりに考えていくことで、とても有意義な時間を過ごすことができた



【知事による講義】



【SPAC 俳優による演技指導】



【グループディスカッション】

実践委員会による静岡県立ふじのくに中学校視察報告

1 要旨

実践委員会の議論の参考とするため、今年度開校した静岡県立ふじのくに中学校の視察を実施した。

2 実施日 令和6年2月6日（火）

3 出席者 矢野弘典委員長、高畑幸副委員長、坪井則子委員、内藤純一委員、山浦こずえ委員

4 結果概要

(1) 学校概要

別冊資料4のとおり。

(2) 学校からの説明

- ・ 学校教育目標は「学ぶ喜びの実感」。様々な背景を抱えながらも「学びたい、学び直したい」という生徒の思いや、「入学」という一歩を全力で支えるために設定した。
- ・ 特別の教育課程を編成。生徒の能力に応じて3コースを設置。
- ・ 不登校児への対応として、個の状況に応じた様々な形態（リモートで通常の授業や個別授業を視聴、AIドリルや学習プリント）を試行中。
- ・ 生徒の成長が感じられる事例として、以下のものが挙げられる。
 - 日本語理解度が低くコミュニケーションが取れなかった生徒が、「分からない」と意思表示できるようになった。
 - 他者とのかかわりが少なかった生徒が、欠席した友人にメールを送ったり、教室に入れない友人に励ましの声をかけるようになった。
- ・ 今後の学校運営上の課題として、以下の点が考えられる。
 - 今後、生徒数増加や多言語化が進むため、校内体制をどうするか。支援団体や関係機関との連携強化を進める必要がある。
 - 限られた授業時間で何をどのように学ばせ、充実感、自己肯定感を感じさせるか。
 - 自己目標が定まっていない生徒への支援と受験や就職支援のための校内体制の整備が必要である。

(3) 委員意見

- ・ 新しい学校を作る大変さがよく分かった。学校が抱える悩みを企業や県立高校に相談してみてもどうか。例えば、高校では総合的な探究の時間で地域の課題発見と解決法の検討をしている学校があり、地元には協力的な企業が数多くある。
- ・ 先生方の苦勞がよく分かった。生徒の状況に応じて、どの支援に軸足を置くかが違うので、マンパワーが必要だと感じた。スタッフの充実が最大のポイントだ。
- ・ 夜間中学校を卒業すると高校受験につながるのだろうか。形式上中学校を卒業してから入学した人はどうなるのか。夜間中学校三島教室について情報発信が必要。
- ・ 夜間中学校設立の目的が実現すると良い。「学ぶ喜び」は年齢に関係なく一生の課題。この学校で「学ぶ喜び」を感じたら、一生の原動力になる。敬服する目標を作られた。
- ・ 日本語の能力が十分ではない生徒に日本語で授業をするのだろうか。
- ・ ブラジル人学校の例では、通訳をつけて興味のある企業（職種）をいくつか経験させる中で仕事の楽しみを覚え、日本語を学んでみようという気持ちにつながっている。
- ・ 基礎学力は必要にしても、現実的には社会とつなげていくことが大切だろう。
- ・ 先生方の御苦勞を聞いて胸がいっぱいだ。心より敬意を表したい。

(4) 授業・施設見学

ア 授業の様子（理科基礎）

生徒2名（1名は基礎的な日本語は理解でき、もう1名は日本語はほぼできない）に対して教員3名（授業者と生徒の横で個別支援の2名）



理科の遺伝分野の授業を行っている様子。座っている4名は、左から、養護教諭、生徒、生徒、英語教諭であり、前に理科の授業者が説明している。

授業者は常に生徒の理解度を確認するため、説明するごとに生徒の前に行き声をかけ、丁寧な授業展開であった。アニメのキャラクターを使用しての説明も見られた。片方の生徒は日本語の理解度が低いため、英語教諭の通訳、PCの翻訳ソフト、英訳を見ながらの授業であった。

イ 施設の様子



(左写真) 教室入口のモニターに当日の時間割や前日までの授業の様子を表示

(中写真) 教室内には、西部地区を中心に高校の学校案内を用意

(右写真) 広い空間を電子黒板で区切り、2つの教室として使用



(左写真) 科学絵本を読んで調べたことをまとめたもの

(中写真) 生徒が書いた年賀状

(右写真) 母国フィリピンについてまとめたもの

静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画（案）

1 要旨

県立高等学校の今後の在り方の方向性を示す「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」（以下「基本計画」）について、外部有識者で構成する基本計画策定委員会及びパブリックコメント（12月実施）の意見を反映し、令和5年度内に策定する。

2 基本計画の概要

(1) 計画の期間

令和6年度（2024年度）から令和10年度（2028年度）まで

(2) 基本理念

「有徳の人」の育成 ～誰一人取り残さない教育の実現～

「有徳の人」の育成に向け、SDGsの理念でもある「誰一人取り残さない教育」を実現し、生徒の特性に応じた多様な能力を伸ばすことができる学校づくりを社会全体で進める。

(3) 本県高等学校を取り巻く現状と課題

項目	内 容
社会に求められる人材像の変化	<ul style="list-style-type: none"> 不確実性が増す時代の中、社会から求められる人材像が変化 課題解決に向け、他者と協働して方法を見出す「探究的な学び」の充実が不可欠
人口・生徒数の減少	<ul style="list-style-type: none"> 中学校卒業生数が令和4年度から令和18年度までに約11,000人減少と推測 過疎化や学校の小規模化が更に進む中、教育の質・機会の確保が困難 地域産業が根付く本県の特徴を踏まえ地域連携による教育活動や探究的な学びの充実が重要
生徒一人ひとりの背景や特性の多様化	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校のセーフティネット機能に対するニーズが拡大 発達障害など特別な支援が必要な生徒等の受入れや支援の在り方の検討が必要
教員の資質向上・多忙化への対応	<ul style="list-style-type: none"> 多様な教育課題の解決に向け、これまでの実態に囚われない改革の必要性 多忙化解消に向けた業務改善、外部人材の積極的な活用への期待の高まり

(4) 県立高等学校に求められる役割

- 高等学校卒業時に必要な資質・能力の育成、探究的な学び等を通じた創造力の育成
 - 人口減少が進む中、地域との連携・協働による地域づくりに貢献できる人材の育成
 - 様々な困難を抱える生徒の実態に即した学びのセーフティネット
- 多様な教育の実現に向けて、教員の資質・能力の向上、働き方改革の推進が不可欠

(5) 目指す方向性

視点	項目	主な視点
①学びの変革 《生徒の視点》	未来を創る主体的な学び ～「行ける学校」から「行きたい学校」への変革～	<ul style="list-style-type: none"> 探究的な学びなど主体性を育む学びの実践 生徒の主体的な高校選択 魅力・特色ある学校や学科
	一人ひとりの個性が輝く学び ～「画一」から「多様」への変革～	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の多様な個性を伸ばす学びの実践 学力に偏らない多様な評価軸
②地域(実社会)との連携 《地域の視点》	地域(実社会)と共にある学校	<ul style="list-style-type: none"> 地域との継続的な連携・支援 地域が学校を支える当事者
③教育基盤の確立 《教育基盤の視点》	時代の変化を踏まえた教育基盤	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で教育効果の高い基盤整備 過疎・中山間地域における学びの保障

3 主な取組等（抜粋）

- ・第三次長期計画策定以後に生じた新たな課題への対応や更なる発展的な取組が必要な事項等を中心に、これからの学校づくりに必要な基本的な考え方や具体的な方向性を示す。
- ・第三次長期計画に記載していた、高等学校の改編（再編整備）に関しては、地域協議会で聴取した地域の意見を踏まえ、今後、県教育委員会が具体的な方針を決定する。

○基本方針（R5.4 策定）を具体化した、以下の取組等について記載

項目	基本計画	
① 生徒	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT を活用した学校間連携や遠隔授業配信センター機能の設置等 ・ AI、メタバース、XR などの最新技術の導入・活用 ・ 地域や生徒の実態やニーズ等を踏まえた新たな学科・コース等の設置や適正配置 ・ 探究的な学びなど生徒の興味関心を深める学びの展開 ・ 大学の学部や学科との連続性のある学びができるコース等の設置の検討
	普通科	・ 教科等横断的な学びの充実、ICT の効果的な活用による探究的な学びの推進
	専門学科	・ 各分野の専門性を高めるためのプロフェッショナル人材の効果的な活用
	総合学科	・ ICT を活用した学校間連携、地域人材や資源を活用した多職種連携
	定時・通信制	・ 関係機関等と連携した支援体制の強化、ICT 活用による学習機会の確保
	共生・共育	・ 高特連携の推進、特別な支援が必要な生徒の受入れや支援の検討
	公私連携	・ 公私立高等学校の生徒受入れの検討、生徒や教員の積極的な交流の場の設定
入学者選抜	・ 多面的に評価する選抜方法の検討、改善策の検討	
② 地域	地域との連携	・ 地域資源や地域人材を活用した機能的な連携体制の構築
	地域協議会	・ 地区ごとに高等学校の在り方を示すグランドデザインを作成
③ 教育基盤	適正規模・配置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校の適正規模等は、教育効果の検証や社会状況の変化などを踏まえて検討 ・ 適正規模と適正配置については、当面の間、以下の考えで進める <ul style="list-style-type: none"> ＊学校の規模は、1 学年の定員が 240 人から 320 人を基本とする ＊実学系の学校など地域における教育の多様な選択肢を確保するための学校や教育空白域（地理的条件や公共交通機関の状況等により、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれる地域）を回避するための学校については、地域バランスを踏まえて設置に配慮 ・ 適正規模・適正配置の考え方に該当しなくなった高等学校は、生徒にとって適正な教育環境、多様な教育の確保等観点から今後の在り方を検討 ・ 少人数学級（35 人以下学級）については、35 人学級編制をしている高等学校の状況を踏まえ、研究を進める
	小規模校の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域や過疎地域においては、小規模であっても学びの拠点の確保に配慮 ・ 「横の連携（学校間連携、地域連携）」と「縦の連携（幼-小-中-高連携、大学・企業連携）」により、多様で効果的な教育活動を展開 ・ 1 学級規模の分校等で、入学者数が 2 年連続 15 人未満の場合は、原則として募集停止
	教員の在り方	・ 探究的な学びや ICT 活用向上の研修実施、外部人材活用による教育の充実、働き方改革の更なる推進
	施設・設備	・ 生徒の能力や可能性を最大限に引き出す学びができる教育空間の整備の検討

4 今後のスケジュール（主なもの）

時期	内容	備考
3 月 6 日	第 4 回実践委員会	最終案の報告
3 月 7 日	2 月県議会（文教警察委員会報告予定）	最終案の報告
3 月 21 日	教育委員会定例会	最終案の議決
3 月 28 日	第 4 回総合教育会議	計画の報告、公表（3 月末）